

NTV
ANNUAL
REPORT
2008



日本テレビ放送網株式会社
アニュアルレポート 2008年3月期

The Infinite Possibilities of TV

テレビは可能性に満ちている





目次

日本テレビの事業概要

- 4 日本テレビ放送業界
- 6 事業概要
- 8 11年間の財務データ推移
- 10 日本テレビの事業戦略
- 12 55周年を迎えた日本テレビ

株主ならびにステークホルダーの皆様へ

- 14 ごあいさつ
- 16 社長インタビュー「新中期経営計画について」

特集：日本テレビの映画事業戦略

- 22 日本テレビの映画事業における強み
- 24 映画を起点としたコンテンツのマルチユース展開
- 26 2009年3月期公開の主な作品



セグメント別事業レビュー

- 28 テレビ放送事業
- 31 文化事業
- 34 その他の事業

持続的な成長に向けた取り組み

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 40 企業の社会的責任（CSR）

財務セクション

- 43
- 74 組織体制

日本テレビグループ／日本テレビグローバルネットワーク

会社情報

投資家情報

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに掲載されている記述には、当社および関係会社の将来についての記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。そのため、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

Overview of NTV

日本テレビの事業概要



日本のテレビ放送業界



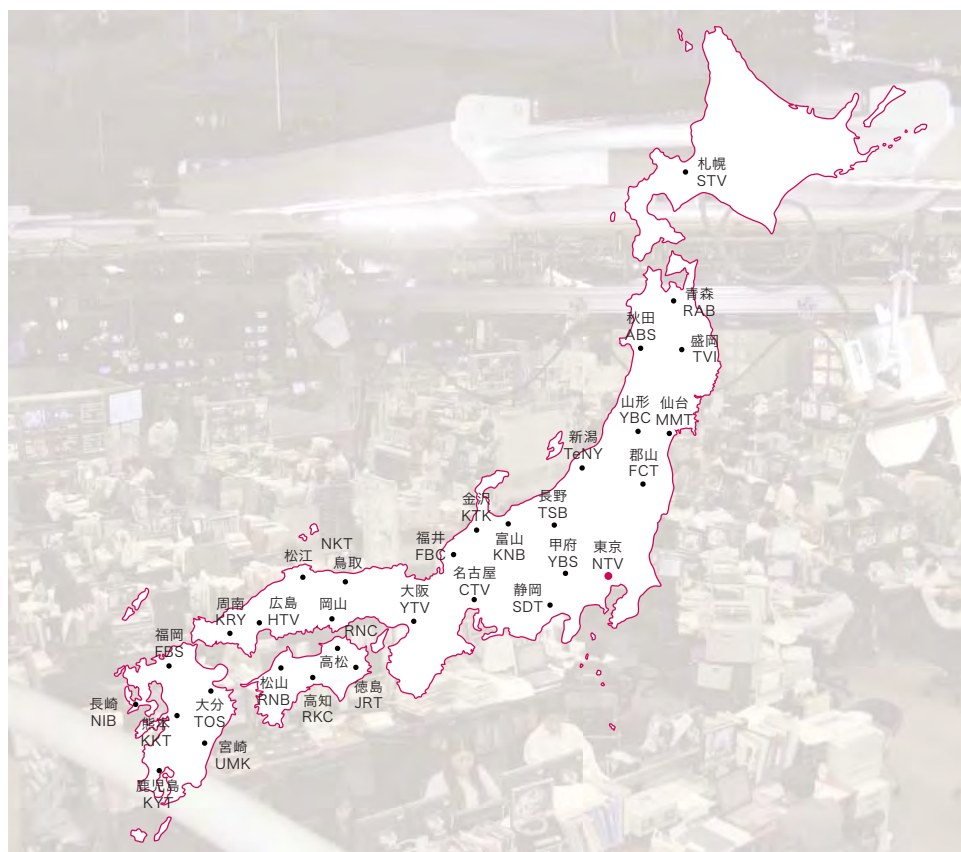
ネットワークの構築による全国放送網の確立

地上波テレビ放送には、効果的な広告媒体としての高い優位性があります。

民間の地上波放送局は、基本的に県域免許により各局の放送対象地域が定められています。このため、全国の放送局（NHKを除く）は、東京に拠点を置くキー局5社の下に、系列ごとにローカル局が枝分かれする形で全国ネットワークを構築しています。キー局とローカル局はネットワーク協定を結び、ニュース、番組、事業等で協力関係を構築しています。マスメディア集中排除原則にのっとり、現在はローカル各局とも独立資本で運営されていますが、2008年4月の改正放送法の施行によって、放送の多様性や地域性が確保されることなど一定の条件のもとで「認定放送持株会社」への移行が認められることになりました。

日本では、全国にネットワーク網が確立されていること、さらに電波放送のための設備が整っていることから、アンテナを立てれば全国どこにいても無料で優良な民放テレビ番組を見ることが可能な環境になっています。そのため、日本全国にある1億台近くの受像機を介して4千数百万世帯に同時刻に同じ情報を流すことができる地上波テレビ放送は、スポンサー企業にとって最も効果的な広告媒体です。

□日本テレビの国内ネットワーク



民間放送局の主な収益源

広告収入を軸に、収益機会の多様化が進展しています。

民間放送局は、主に放送収入、すなわちスポンサー企業のテレビCMの放送によって収益を得ています。テレビCMは、特定の番組内に放送されるタイム広告と、番組と番組の間に放送されるスポット広告に大別されます。放送業界の自主規制により、CMの放送時間は1週間の総放送時間の18%以内と定められています。また、CMの最短時間単位は、タイム広告が30秒、スポット広告が15秒となっています。それぞれセールス方法も異なっており、タイム広告は、通常、スポンサーと6カ月契約を結び、4月と10月に継続確認や料金改定の交渉を行います。希望する番組があっても、空き枠がないと入れません。スポット広告では、CMの希望放送期間と時間帯、広告料金が広告会社を通じて提示され、それに沿ったCM放送のスケジュール案を作成して販売します。

一方、最近ではテレビ局の新たな収益源として「通販」「映画」「イベント」をはじめとした放送外収入が拡大しており、コンテンツを軸とした収益機会の多様化が進んでいます。

日本最大のコンテンツプロバイダー

日本のテレビ局は、番組の企画から放送までを一貫して手がけています。

テレビ番組の制作・放送に関して、米国では番組の制作（プロダクション）、編成（プログラミング）、放送・配信（ディストリビューション）をそれぞれ別の事業体で運営するのが一般的ですが、日本のテレビ局は自ら番組を企画・制作・編成・放送しています。このため、テレビ局は実質的に「日本における最大のコンテンツプロバイダー」となっています。

最近では、テレビ局が保有する自社制作コンテンツの著作権（ライセンス）を活用して、ドラマやアニメの映画化、インターネットを介したコンテンツの配信など、マルチユース展開を積極的に推進し、コンテンツプロバイダーとして更なる飛躍を遂げています。

地上デジタル放送の開始によるフィールドの拡大

放送法の改正により、ワンセグ放送の独自編成が可能となりました。

日本においては、2003年より地上デジタル放送がスタートしました。これにより、旧来のアナログ放送に比べて多チャンネル化、高画質・高音質化を実現するとともに、携帯電話や移動端末向けのテレビ放送（ワンセグサービス）を実施することも可能となりました。

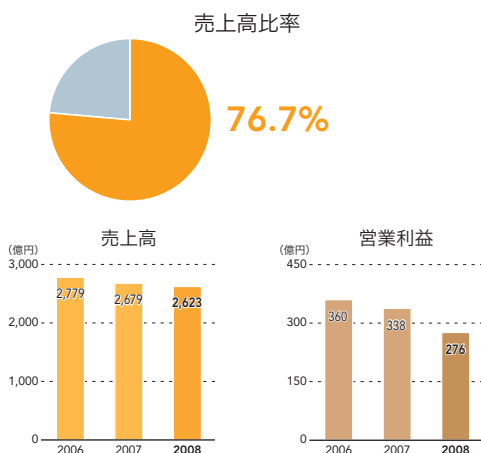
ワンセグサービスは、携帯端末等を介して自宅のテレビと同様に無料でテレビ放送を楽しんでいただけるほか、データ放送や通信機能を生かした双方向サービス、インターネットとの連動サービスなども提供可能な放送システムです。従来は、地上波テレビと同じ映像の放送（サイマル放送）が義務付けられていましたが、2008年4月の改正放送法の施行により、ワンセグサービス独自の番組編成が可能となりました。受信機能を搭載した携帯端末も急速に普及が進んでいます。ワンセグという新たなメディアの誕生によって、テレビ局のフィールドはますます拡大していきます。



事業概要

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

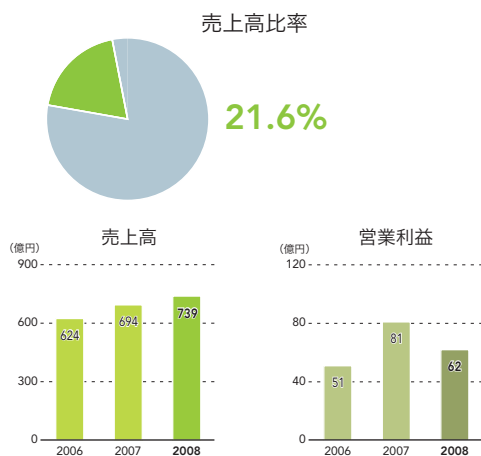
テレビ放送事業



1953年の放送開始以来、民間放送初のカラー放送、音声多重放送、地上デジタル放送など多くの技術革新を図ってきました。また、全タイムテーブルのうち90%以上の番組を自社制作し、ネットワークを通じて全国に放送することによって放送時間および番組を広告主に販売し、収益を得ています。

総合編成のタイムテーブルを基本として、ニュース、バラエティー、ドラマ、アニメ、スポーツなど様々なコンテンツを放送し、視聴者およびスポンサー企業から高い評価をいただいています。

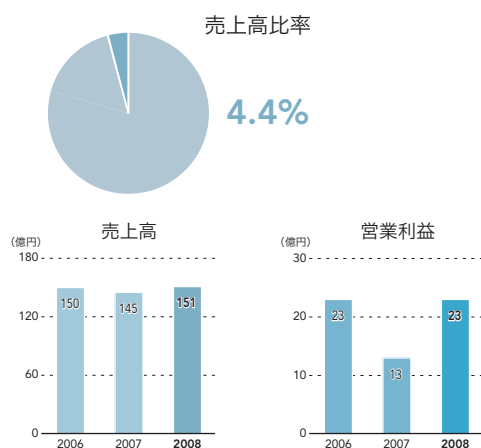
文化事業



映画の製作・公開、美術展や音楽会の主催、スポーツイベントの開催、テレビショッピング事業、出版物の発行・販売のほか、レコード原盤および音楽録画物の企画・制作・著作権管理ならびに商品化権事業、グッズ製作および販売、CD・DVD等による録音録画物の企画制作および販売を行っています。

なかでも映画事業は、「崖の上のポニョ」「20世紀少年」「デスノート」など、数多くのヒット作を生み出すとともに放送事業部門との連携を強めており、コンテンツのマルチユース展開を図る上で大変重要な役割を担っています。

その他の事業



テナント事業、ビルマネジメント事業、ノベルティー商品の販売、建物等の総合管理、プロサッカーチームの運営、インターネット関連の事業等を行っています。

また、ブロードバンド、美術展に関連する商品の製造・販売、レコーディングスタジオ、地域冷暖房熱供給、海外の放送市場調査等の事業も行っています。

「NEWS ZERO」



2006年の番組開始以降、着実に視聴率が上昇し続けており、10代を含む若年層からも高い支持を得ています。医療問題や政策にこだわる姿勢なども評価されており、「斬新な手法で分かりやすく伝える」というコンセプトで日々進化し続けています。

「世界の果てまでイッテQ！」



「溶岩で焼肉は焼けるの?」といった素朴な疑問に対する答えを探しに、「イッテQ」メンバーが世界の果てまで足を運びます。自然科学の解明や秘境探検などもある冒険バラエティーとして人気を集めています。

「崖の上のポニョ」



© 2008 二馬力・GNDHDDT

大ヒット作「ハウルの動く城」以来4年ぶりの宮崎駿監督作品。さかなの子ポニョと人間の男の子との友情と冒険を描いた物語。CG全盛の中、手書きアニメーションにこだわった映像は出色です。

「それいけ!アンパンマン」



© やなせたかし/フレーベル館・TMS・NTV

1988年の番組開始から20年。2009年には放送本数が1,000話を超える予定です。劇場版も多数製作・公開され、キャラクターグッズの販売も好調です。デジタル分野での事業充実を図るため、2008年に「アンパンマンデジタルLLP」を設立しました。

「東京ヴェルディ」



1969年に誕生した「東京ヴェルディ」は、今季トップチームが国内サッカー最高峰のJリーグ1部（J1）に復帰、女子チーム「日テレ・ベレーザ」から日本代表に選出された8人は、北京五輪ベスト4進出の原動力となりました。

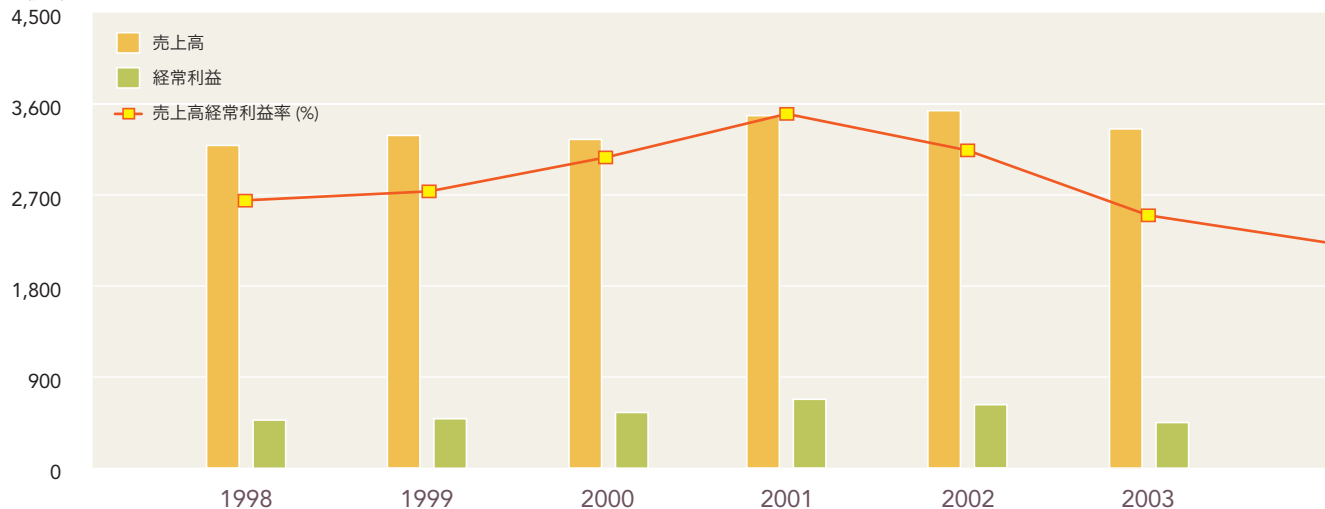
「その他のビジネス展開」



最新の動画ニュース等を携帯端末向けに提供しているほか、動画コンテンツの有料ネット配信、飲食・物販店舗やオフィスなどのテナント管理業務やビルマネジメント業務も行っています。

11年間の財務データ推移

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期 (億円)



単位：百万円（1株当たり情報、指標を除く）

	1998	1999	2000	2001	2002	2003
--	------	------	------	------	------	------

3月期：

売上高	¥ 323,956	¥ 330,975	¥ 328,013	¥ 352,409	¥ 358,682	¥ 336,299
テレビ放送事業収入	275,562	273,787	283,141	310,242	304,391	294,517
放送外収入						
営業利益	48,284	48,981	54,350	67,302	63,573	47,406
経常利益	48,323	49,920	56,115	68,089	62,662	46,332
当期純利益	24,230	25,920	34,002	36,008	34,648	20,295
減価償却費	6,063	6,077	6,269	6,521	6,045	5,854
資本的支出	5,763	6,801	9,017	11,157	34,364	30,043

3月期末：

総資産	¥ 338,797	¥ 316,758	¥ 364,895	¥ 410,041	¥ 443,798	¥ 476,634
純資産 ^{*1}	185,502	209,238	253,912	291,501	323,319	327,116

キャッシュ・フロー：

営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	¥ 42,152	¥ 45,549	¥ 38,891	¥ 25,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	19,241	△ 21,701	△ 48,773	△ 37,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 24,900	△ 2,432	△ 3,164	22,464
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	62,754	84,065	70,951	81,944

1株当たり情報（円）：

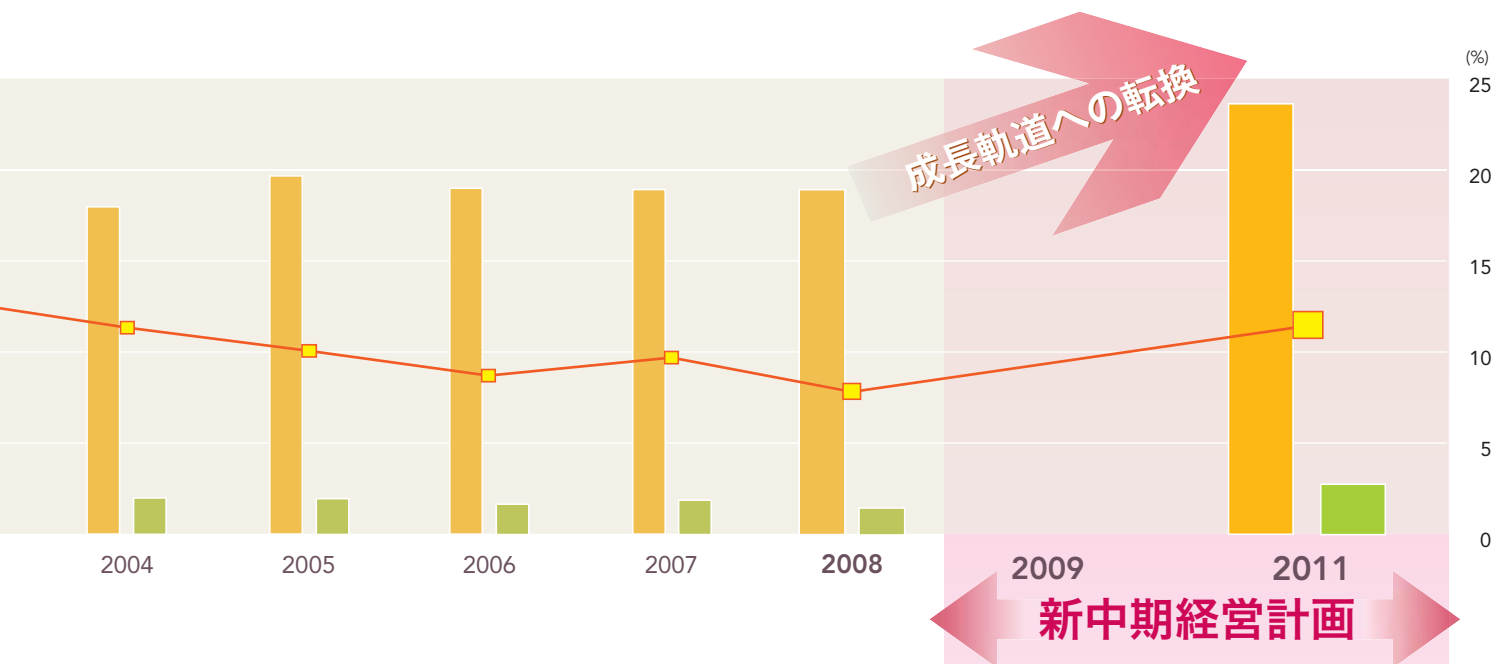
当期純利益 ^{*2}	¥ 955.58	¥ 1,022.28	¥ 1,341.04	¥ 1,419.96	¥ 1,366.34	¥ 801.99
純資産	14,631.67	16,504.41	20,025.50	11,495.33	12,750.14	13,102.25
配当金 ^{*2、*3}	67.50	70.00	80.00	120.00	120.00	120.00

指標（%）：

総資産当期純利益率（ROA） ^{*4}	7.2	7.9	10.0	9.3	8.1	4.4
自己資本当期純利益率（ROE） ^{*5}	13.9	13.1	14.7	13.2	11.3	6.2
売上高経常利益率	14.9	15.1	17.1	19.3	17.5	13.8
自己資本比率	54.8	66.1	69.6	71.1	72.8	68.6
テレビ放送事業収入の 売上高に占める割合	85.0	82.7	86.3	88.0	84.9	87.6

注：*1 2007年3月期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しています。

*2 1998年3月期から2000年3月期は、株式分割後を考慮して算出しています。



2004	2005	2006	2007	2008	2011
¥ 328,374	¥ 357,614	¥ 346,642	¥ 343,651	¥ 342,188	売上高
285,015	289,810	277,977	267,903	262,369	テレビ放送事業収入 ^{*6}
		69,400	76,100	80,300	放送外収入 ^{*6}
35,937	34,325	28,551	30,344	23,076	
36,800	35,591	30,014	34,142	26,705	経常利益
19,359	16,847	13,700	18,331	10,625	
12,675	21,060	17,561	14,361	12,938	
49,761	9,214	6,265	6,042	5,200	
¥ 513,429	¥ 493,557	¥ 519,951	¥ 529,265	¥ 512,507	
354,046	366,645	398,017	411,994	407,668	
¥ 30,519	¥ 49,286	¥ 32,683	¥ 31,457	¥ 26,790	
△ 41,596	△ 23,046	△ 24,358	△ 24,596	△ 17,300	
7,131	△ 37,275	△ 15,920	△ 4,713	△ 4,124	
77,930	66,877	59,368	61,523	66,863	
¥ 771.74	¥ 671.08	¥ 545.40	¥ 741.60	¥ 430.27	
14,183.02	14,688.07	15,945.74	16,363.52	16,153.34	
120.00	165.00	165.00	170.00	180.00	
3.9	3.3	2.7	3.5	2.0	
5.7	4.7	3.6	4.6	2.6	
11.2	10.0	8.7	9.9	7.8	
69.0	74.3	76.6	76.3	77.8	売上高経常利益率
86.8	81.0	80.0	78.0	76.7	
					テレビ放送事業収入の 売上高に占める割合
					11.7%
					73.0%

* 3 1998年3月期は特別配当22.5円、1999年3月期は開局45周年記念配当25円、2000年3月期は特別配当35円、2001年3月期から2002年3月期は特別配当70円、2003年3月期は会社設立50周年記念配当70円、2004年3月期は新本社移転記念配当70円、2006年3月期は第2日本テレビ開局記念配当60円、2008年3月期は開局55周年記念配当30円をそれぞれ含んでいます。

* 4 当期純利益/(期首総資産+期末総資産)÷2×100

* 5 当期純利益/(期首自己資本+期末自己資本)÷2×100

* 6 テレビ放送事業収入および放送外収入は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでいません。

マルチコンタクトポイント戦略



「東京マラソン2008」におけるマルチコンタクトポイント展開

2008年2月17日に開催された「東京メトロスポーツスペシャル 東京マラソン2008」において、地上波テレビ、パソコン、携帯電話、CS放送などの多メディアを連動させたマルチコンタクトポイント企画を実施しました。

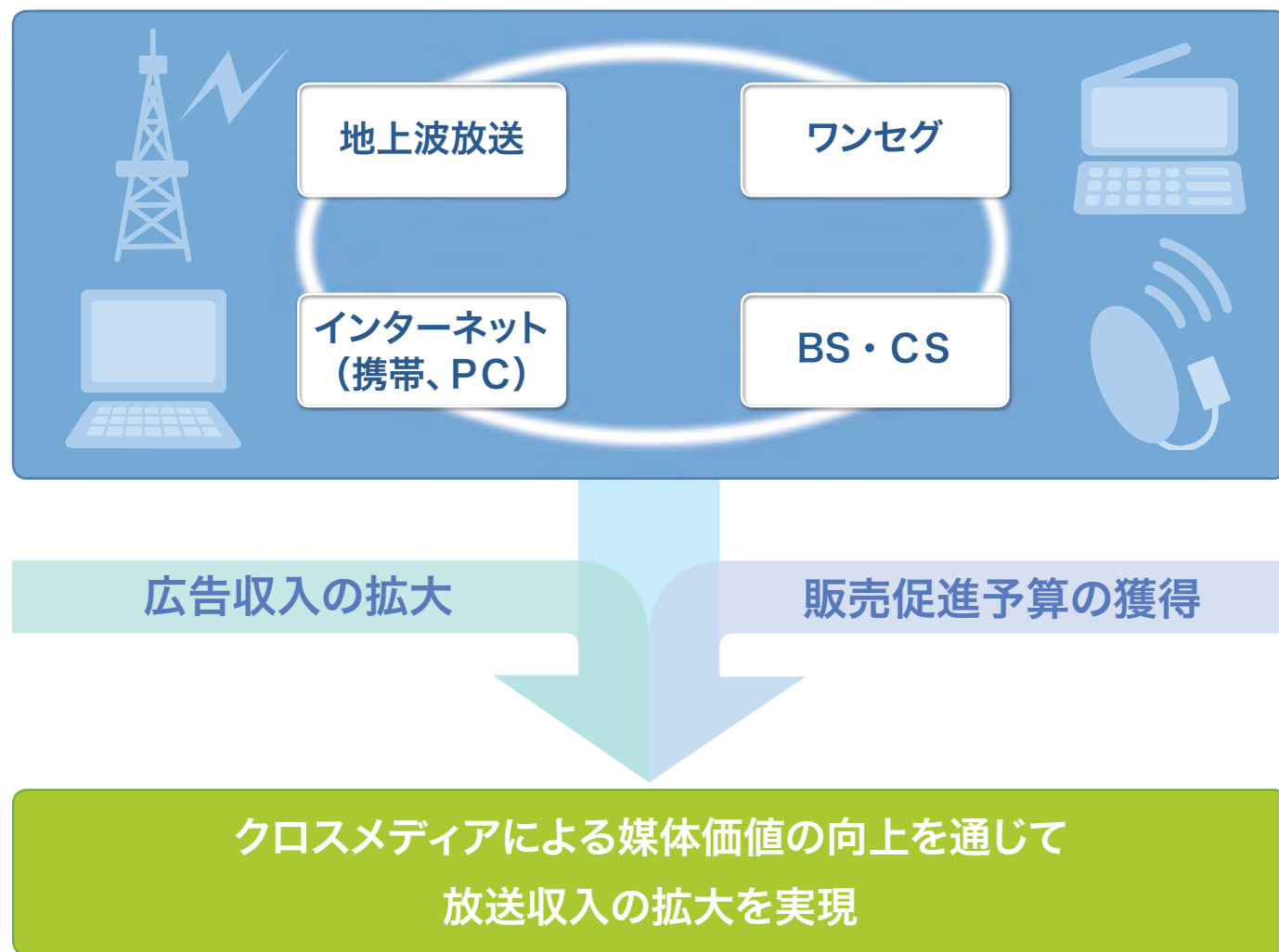
地上波テレビで生中継番組を放送すると同時に、パソコンでは「Googleマップ™」を活用して先頭ランナーの位置をリアルタイムでマップ上に表示する「コース紹介マップ」を番組ホームページ上に掲載、オリンピック代表選考会も兼ねる緊迫したレースの模様を新たな視点で伝えました。さらに、携帯サイトやCS放送も含め日本テレビのデジタルメディアを駆使して、沿道の名所紹介やグルメ情報の提供、参加ランナーが「ランナーID」や「タイム」を入力すると自動的に自分のゴールシーンが再生される動画配信サービスの実施など、様々なコンテンツを導入しました。

日本テレビでは、今後も新たな多メディア連動型のコンテンツ開発を積極的に展開していきます。



「東京マラソン2008」
© 東京マラソン2008事務局

クロスメディア広告戦略



「Nike+」におけるクロスメディアプロモーション

ナイキ社とアップル社の共同開発ツール「Nike+」の広告キャンペーンとして、クロスメディアプロモーション「RUN! With YOUR NEW FRIENDS」を企画し、2007年12月から約4カ月にわたり実施しました。

「Nike+」は、ランニングシューズに専用のセンサーを接続することで、iPod nano内に様々なデータを収集することができる新時代のランニングツールです。「RUN! With YOUR NEW FRIENDS」では、地上波テレビでのCM放送のみならず、第2日本テレビ、携帯サイト等を駆使してプロモーションを展開しました。特に、第2日本テレビにおいては、「Nike+」を使用して走行距離を競う「若手芸人コンビ対抗! 日本列島縦断レース」などイベント性の高いコンテンツを複数開催し、「Nike+」が持つ「走る楽しみ」を多くの視聴者に訴求することができました。

今後も日本テレビが持つ先進的なデジタルメディアとコンテンツ企画力を活用して効果的なクロスメディアプロモーションを開発し、新たな広告獲得につなげていきます。



「RUN! With YOUR NEW FRIENDS」ホームページ



ランニングシューズに接続する専用センサー

55 周年を迎えた日本テレビ

日本テレビは、1953年8月28日に民放初のテレビ放送を開始して以来、視聴者の皆様に信頼されて成長を遂げてきました。開局55周年に当たる本年は、「日テレ55 (GoGo)」をキャッチフレーズに、2009年3月まで、「こんな〇〇見たことない」という特別番組やイベントなどを多数お届けしていきます。



日本テレビは55周年を機に、社会のために、地球環境のために、テレビだからできることを追求していきます。

ACTION 日本を動かすプロジェクト

「ACTION 日本を動かすプロジェクト」は、日本テレビ報道局が総力を挙げて制作した55周年特別企画番組です。日本テレビの報道4番組（「NEWSリアルタイム」「NEWS ZERO」「真相報道バンキシャ!」「報道特捜プロジェクト」）と読売テレビの「ウェークアップ!ぶらす」が、1年をかけて日本が抱える数々の難問の真相を掘り下げ、解決に向けたチャレンジ・行動（ACTION）を起こします。各番組が、食品偽装、医者不足、教育崩壊、リサイクルのウソ等の様々なテーマに沿って真相を取材し、その解決法を探ります。さらに、1度限りの放送にとどまらず、それぞれの番組内で「ACTION」シリーズとして続報を放送し、問題解決を阻むものを浮き彫りにしていきます。そして2008年末には、フィナーレとして大型特別番組を編成して、本プロジェクトがどう展開し、その結果として日本は動いたのかどうかを検証します。



日本を動かすプロジェクト

「Touch! eco 2008 明日のために…55の挑戦?スペシャル」

日本テレビでは、2008年6月2日から8日まで「日テレecoウィーク」を開催しました。その最終日である6月8日に、エコをテーマとした13時間の超大型生番組「Touch! eco 2008 明日のために…55の挑戦?スペシャル」を放送しました。番組では視聴者に環境問題を身近な問題として実感してもらえるよう、地球温暖化の影響を受けるヒマラヤの氷河湖や南太平洋の島キリバスからの現状レポートをはじめ、納豆による砂漠緑化や非電化家電の紹介など、様々なアプローチからメッセージをお届けしました。また、番組のメイン会場となったよみうりランドのオープンシアターEASTではマイクや照明の電力を自転車による発電でまかない、番組制作過程においても風力や水力など環境負荷の少ない発電方法で電源を調達しました。



To Our Shareholders and Stakeholders

株主ならびにステークホルダーの皆様へ



ごあいさつ



株主ならびにステークホルダーの皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

1953年8月に民放初のテレビ放送を開始した日本テレビは、今年、開局55周年を迎えました。日本テレビが歩んできた55年間は、まさに日本におけるメディアの発展の歴史そのものです。しかし、昨今ではデジタル技術の急速な進化によって、放送メディアを取り巻く経営環境は劇的な変革期を迎えています。業態の垣根を越えた競争も激化しており、今までの成功体験や発展の歴史だけでは、この熾烈な競争に勝ち残ることはできません。

このような経営環境の変化に対応するため、日本テレビグループは「放送事業を軸に最強の総合メディア企業として発展・成長を続ける」ことを目指し、2008年5月に「日本テレビグループ 新中期経営計画（2009年3月期～2011年3月期）」を策定しました。本経営計画の最終年である2011年7月には、地上波アナログ放送が停波し、デジタル放送へ完全移行します。日本テレビグループは、新中期経営計画を着実に遂行していくことで、デジタル時代にもリーディングカンパニーとして更なる発展を目指し、企業価値の増大を図ってまいります。

また、日本テレビは、社会の一員として、地球環境について、社会について「メディア企業として貢献できることは何か」を常に考え、実行しています。今年で31回目を迎える「24時間テレビ 愛は地球を救う」をはじめとした番組を通じて、ボランティアの活躍やチャリティーの意義、地球温暖化防止の重要性や社会が抱える問題提起など、様々なメッセージを発信しています。

日本テレビは、これからの時代もステークホルダーの皆様から必要とされ、信頼されるメディア企業であり続けるために全力を尽くします。

皆様には、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2008年8月

細川 知正 久保 伸太郎

代表取締役 会長執行役員

代表取締役 社長執行役員

細川 知正

久保 伸太郎

社長インタビュー —— 「新中期経営計画について」

事業環境の変化を踏まえ、2007年3月期から推進している中期経営計画(2007年3月期～2010年3月期)の見直しを行い、新中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)として新たにスタートさせました。



中長期の経営ビジョン

長期経営ビジョン

日本テレビグループは、放送事業を軸に最強の総合メディア企業として発展・成長を続ける

長期目標

1. 当グループのコンテンツが、質・量においてNo.1の評価を得ること
2. あらゆるコンタクトポイントで最優位のポジションを得ること
3. 放送に隣接した事業をさらに拡充し、収益源の多様化を進めること
4. 業界No.1の生産性を確保すること

中期目標

1. 視聴率・放送収入 No.1
2. 放送外収入伸び率 No.1
3. コンテンツ流通 No.1
4. 顧客満足度 No.1

中期経営計画の計数目標

(単位:億円)

	2008年3月期 (実績)	2010年3月期 (前中期経営 計画目標)	2011年3月期 (新中期経営 計画目標)
連結売上高	3,422	4,260	4,270
テレビ放送事業収入	2,619	3,160	3,100
放送収入	2,426	2,800	2,810
放送外収入	803	1,100	1,170
連結経常利益 (経常利益率)	267 7.8%	460 10.8%	500 11.7%
テレビ放送事業収入の 売上高構成比	77%	74%	73%
配当政策(個別)	1株当たり配当金 180円 (うち記念配当30円)	配当性向 33% (1株当たり配当金 下限 150円)	配当性向 50% (1株当たり配当金 下限 180円)

新中期経営計画のポイント

新中期経営計画のポイントを説明してください。

新中期経営計画では、これまでの中期経営計画に比べて連結売上高の目標数値を若干ながら引き上げました。内訳は、従来の2010年3月期計数目標に比して、2011年3月期のテレビ放送事業収入目標が60億円減（うち放送収入は10億円増）、放送外収入が70億円増、合計売上高目標は10億円増となっています。

放送収入については、広告市場の変化を厳しく受け止めながらも、視聴率の改善を前提に「トップシェアの奪還」という目標に重きを置いた数値です。2008年3月期末のテレビ広告市場の状況が前期末比横ばいの想定で、民放キー局5社の放送収入シェア27%以上の獲得を目標にしています。テレビ放送事業収入全体の目標値が微減となっているのは、グループ会社の再編や、IT関連事業において事業の組み替えを行ったことによります。

放送外収入については、過去2年間の取り組みの成果や各事業の現状などを勘案して事業ごとに細かく見直し、映画事業、通販事業（株）日テレ7の売上高を含む）をさらに成長させる目標としました。

また、利益目標については、売上高目標の引き上げに加えて、コストコントロールの強化により利益率（すなわち生産性）の改善を意識した経営を行う姿勢を明確に示す意図から、連結経常利益を従来計画よりも40億円増やし、やや高めめの目標を設定しました。この目標は相当の努力なしには成し得ないものと認識しており、目標達成に向けて全社各人が最大限の力を発揮して取り組んでいかなければなりません。2009年3月期には北京オリンピックや開局55周年関連事業など、やや費用のかかるイベントもあり、2008年3月期と比較して横ばい圏の業績を予想していますが、2010年3月期以降はこれらの取り組みの成果が大きく表れると確信しています。

なぜ見直しを実施したのですか。

デジタル化が急速に進み、特に技術面などで変化の速度が速まり、放送を取り巻く環境も変化しています。そうした変化に迅速かつ前向きに対処していくことが必要と考えているためです。

2007年3月期の中期経営計画スタート以来、当社の目指すべき方向は全社員に定着しつつあり、着実に実績を上げてきています。その成果を勘案して、基本方針と目標には大きな変更を加えず、主に施策の面で、より環境変化に即応し得るものへと見直しを行いました。

新中期経営計画における数値目標について

放送収入目標を設定するにあたり、テレビ広告市場の構造変化をどのようにとらえていますか。

近年、企業の業績とテレビ広告費予算が必ずしも連動しなくなっており、景気の回復が従来のようにテレビ広告収入の増加にはつながらないと感じています。基本的には、日本のテレビ広告市場は中期的に微減傾向または横ばいに推移すると考えています。

最終年度の放送収入目標として、前中期経営計画とほぼ同等の2,810億円を掲げていますが、達成は可能なのですか。

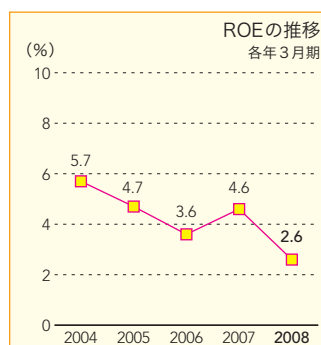
テレビ広告市場の動向から見て、2,810億円が極めて高い目標であることは事実です。しかし、「テレビ広告市場でトップに返り咲く」という目標は堅持したいと考えています。2009年3月期中に視聴率でトップを取り、それをテコにシェアアップを図っていきたいと思っています。

テレビ放送事業収入目標を微減にした要因であるグループ会社の再編およびIT関連事業での事業の組み替えを具体的に説明してください。

グループ会社の再編については、2007年4月に実施した制作4社の再編による影響を考慮しました。再編後の2008年3月期実績に基づいて目標値を変更しています。IT関連事業での事業の組み替えは、現在計画中のIT関連の新規事業について、放送事業と放送外事業のいずれで認識するか、振り分けを実施したものです。

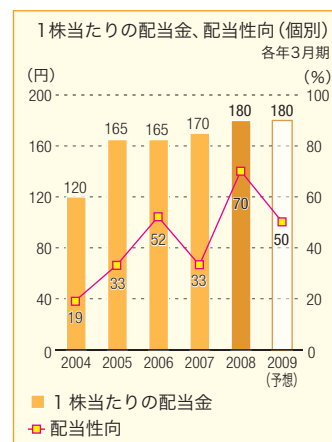
落ち込んでいるROE(自己資本利益率)の目標値が設定されていませんが、どのように改善していく方針ですか。

2008年3月期においては、投資有価証券評価損等の計上もあり当期純利益が減少したため、ROEは3%を割り込みました。ROEの改善策として、収益力の向上、自己株式取得等による自己資本比率の引き下げ等が考えられます。しかし、放送法で定める外国人等の議決権の割合(外国人持株比率)が20%以上になると、電波法によって放送免許が取り消されるため、19.99%の現状(2008年3月末現在)において、自己株式の取得により自己資本比率を大幅に下げることは難しい状況です。このため、収益力を向上させていくことでROEの改善を図る方針です。新中期経営計画ではROE目標値は設定していませんが、売上高経常利益率を最終年度に11.7%まで高めることを目標に掲げており、この目標達成時にはROEも相応の水準まで回復する見込みです。



配当性向を増加させた意図を教えてください。

株主還元を積極的に推し進め、株主の皆様の期待にお応えしたいと思っています。当社は従来、デジタル化、法制度の変化、新規事業への投資等に備えて内部留保を比較的厚く積んできており、当面の資金需要に対しては十分対応可能な水準に到達したと判断しています。また、前述のように当社では外国人持株比率規制の関係で自己株式の取得が難しいという事情もあり、株主還元の一環として目標配当性向(個別)を33%から50%に、1株当たり配当金の下限も150円から180円に引き上げることにしました。



(注) 2004年3月期は新本社移転記念配当70円、2006年3月期は第2日本テレビ開局記念配当60円、2008年3月期は開局55周年記念配当30円をそれぞれ含んでいます。なお、2009年3月期は年間配当180円(2008年8月現在)を想定しています。

これまでの取り組みの成果

前中期経営計画(2007年3月期～2010年3月期)のこれまでの2年間を総括してください。

新中期経営計画では、前中期経営計画に引き続き、「視聴率・放送収入No.1」「放送外収入伸び率No.1」「コンテンツ流通No.1」「顧客満足度No.1」の4つのNo.1獲得を目標に掲げています。各目標のこれまでの成果は次のとおりです。

■「視聴率・放送収入No.1」については、キー5局における放送収入シェアNo.1、想定シェア27%獲得を目標とするものです。本目標達成のため、当社はタイムテーブルの構造改革に取り組み、その結果、2008年3月期後半から視聴率の回復傾向が見られ、スポット広告収入シェアは2008年3月期に22.9%と上昇に転じました(2007年3月期は22.8%)。

さらに、2009年3月期の第1四半期には23.3%へと上昇し、改善が進んでいます。ただし、テレビ広告投下量が前年比で落ち込んでいることもあり、売上高では苦戦しています。前中期経営計画で掲げた最終年度（2010年3月期）放送収入目標2,800億円に対し、2008年3月期実績は2,426億円で、進捗率は約87%という状況です。視聴率No.1については、新中期経営計画において2009年3月期中の達成を目指しています。

- 「放送外収入伸び率No.1」については、通販および映画事業が大きく成長し、すでに伸び率ではキー局No.1に位置しているのではないかと考えています。放送外収入の定義については各局独自であり、厳密な比較はできませんが、当社グループの放送外収入が2006年3月期の694億円から2007年3月期は761億円へと9.8%増加（増加額68億円）したのに対し、他局では、フジテレビ1%減、TBS8.5%増、テレビ朝日4%増、テレビ東京5%増で、2007年3月期は日本テレビが最大の伸び率・増加額を示しました。さらに、2008年3月期においても、当社グループは803億円と2006年3月期比約16%の増加（増加額109億円）を達成、フジテレビ2%減、TBS16%増、テレビ朝日14%増、テレビ東京14%増と接戦状態になってきてはいるものの、民放キー局5社においてトップクラスの放送外収入伸び率をキープしています。

（注）各数値は、各局の公表数値を当社の定義に従って組み直し、推計したものです。

- コンテンツ流通、売上No.1は、地上波テレビ放送、BS・CS放送、インターネット配信、DVD売上等でキー局No.1を目指すという目標です。当社グループでは「マルチコンタクトポイント戦略」を通じてコンテンツのマルチ展開を推進し、目標達成に尽力しています。
- 顧客満足度No.1は、企業としては常に念頭に置かなければならないことです。この目標を客観的に測る指標はありませんが、視聴者、株主、スポンサー、取引先、社会という全ステークホルダーの皆様の満足度を高めるべく、担当各自がそれぞれの声を広く吸い上げ、それを現場に反映する社内の仕組みの構築・運営に注力しています。

タイムテーブルの構造改革として 段階的に実施している番組改編の内容について 説明してください。

この2年間、当社では大胆かつ積極的に番組改編を実施してきました。2006年秋の編成（10月）では23時台の改革として「NEWS ZERO」を開始し、2007年春の編成（4月）でゴールデン・プライムタイムの大改革を実施、2007年秋の編成（10月）でノンプライムタイムの見直し・改革を実施してきました。そして、2008年春の編成（4月）ではタイムテーブル構造改革の仕上げの時期と位置付け、ゴールデン・プライムタイム・全ゾーンの補強を実施しました。

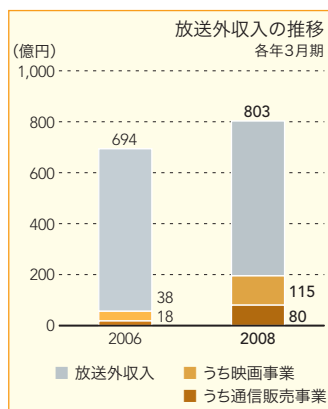
タイムテーブルの構造改革実施によって 視聴率の改善成果は上がっていますか。

2008年3月期の世帯視聴率は、全日8.3%（前年比±0%）、プライムタイム12.2%（同±0%）、ゴールデンタイム12.1%（同+0.2%）と前年比横ばいまたは微増ですが、トップを走るフジテレビとの差を、全日では0.4%（2007年3月期は0.9%）、プライムタイムは1.4%（同2.1%）、ゴールデンタイムは1.7%（同2.2%）と縮めています。また、2008年3月期下半期の世帯視聴率は、全日8.5%（前年同期比+0.2%）、プライムタイム12.8%（同+0.6%）、ゴールデンタイム12.6%（同+0.7%）と前年同期に比べ大きく改善しています。2008年4月には、ゴールデンタイムで月間視聴率トップを獲得しています。

また、当社は単に視聴率向上を目指すのではなく、収入増に結びつく視聴率のアップを目指してきました。スポンサーニーズが最も高い13歳から49歳までのコアターゲットの視聴率アップを意識した改革を実施しており、これによりテレビ広告収入のシェアアップを果たしています。

放送外収入増を牽引した 通販・映画事業の成果を個別に示してください。

テレビショッピングを中心とした通販事業については、2006年3月期の売上高18億円から2008年3月期の売上高81億円へ4倍以上に成長しました。さらに、(株)セブン&アイ・ホールディングスグループほかと共同出資した(株)日テレ7が本年4月より営業を開始しており、今後の成長が期待できます。また、映画事業については、2006年3月期の売上高38億円から2008年3月期の売上高115億円へと3倍以上の成長を遂げました。



当社ニュース配信などを実施しています。今後も新たな技術開発およびビジネスモデル開発に取り組み、様々なプラットフォームに向けてコンテンツを提供していく計画です。

放送外収入の増加に向けた戦略、 今後の展望について教えてください。

映画事業については、2008年7月にスタジオジブリ宮崎駿監督の「崖の上のポニョ」、同8月に押井守監督の「スカイ・クロラ」というアニメ2大作品が公開されます。また、人気コミックを3部作で実写映画化する「20世紀少年」や社員の水田伸生が監督を務める「252 生存者あり」など期待の作品が目白押しです。今後は海外展開も視野に入れて売上を伸ばしていきます。通販事業については、商品開発力をさらに強化するとともに、日テレ7とのシナジーも追求して売上を拡大させていきます。

さらに、今後は海外でのライセンスビジネスを大きく伸ばしていきたいと考えています。これまでに「仮装大賞」や「マネーの虎」等のフォーマット販売の成功例がありますが、2008年7月の組織改編で担当部署の強化を実施し、今後、重点的にビジネス拡大を目指します。

新中期経営計画における事業戦略について

新中期経営計画における 事業戦略のポイントについて説明してください。

前中期経営計画のもとでの進捗状況・成果を見極めて、良いところはさらにストレッチさせ、発展させていきます。また、デジタルが生活に急速に浸透する中で、視聴者の多様なニーズに合わせたマルチコンタクトポイント展開を加速促進させるため、様々な施策を実施していきます。

マルチコンタクトポイント戦略の 具体例を説明してください。

当社では、日本テレビのコンテンツを、地上波テレビ放送のみならず、BS・CS放送、携帯電話、パソコン、街中、電車の中など、生活のあらゆるシーンで楽しんでもらえるようマルチコンタクトポイント戦略を展開しています。具体例としては、第2日本テレビでのインターネット配信、山手線電車内での当社ニュース配信、渋谷駅、横浜駅における電子掲示板での

ワンセグサービスには どのように取り組んでいく方針ですか。

2008年4月の改正放送法の施行に伴い、ワンセグ独自の番組を放送すること（非サイマル放送）が可能となりました。当社では、2009年3月期をワンセグトライアル期間と位置付け、一部巨人戦の中継をワンセグのみ延長してお伝えするなど新たなサービスを試験的に実施しました。2007年9月には、ワンセグで当社の番組を見ていると自動的に缶コーヒーの無料クーポンを獲得できるというサービスを試験的に行いました。スポンサー企業の販売促進と結びつけたこれまでにないサービスであり、こうした新しいビジネスの開発も積極的に行っていきます。

Special Feature: NTV's Film Business Strategy

特集：日本テレビの映画事業戦略



日本テレビの映画事業における強み



コンテンツセンター EP 奥田 誠治

日本テレビの映画事業は、スタジオジブリと映画を共同製作することで、アニメ映画の大きな成功体験を積み重ねてきた経緯があります。これにより、他局ではテレビシリーズの映画化が主流の中、日本テレビは映画企画を劇場公開し成功させる実力を身に着けたことが、他局と大きく異なる点であり、大きな強みになっています。その結果、「ALWAYS 三丁目の夕日」や「デスノート」シリーズをはじめ大ヒット作品を次々に生み出しています。

日本テレビにおける映画事業

日本テレビの「資産」として長期間運用できることが映画の強みです。

日本テレビでは映画事業の強化を進めています。それは、放送外収入の拡大を目指す新中期経営計画に沿った施策であり、同時に、映画事業を行うことが地上波放送の媒体価値の向上に寄与すると考えているからです。

映画事業がほかの番組制作と明らかに違う点は、「出資」の意味合いが強いということです。通常の番組では2次利用は人気のあったものに限られますが、ドラマやアニメ、映画には著作権があり、特に映画には70年の著作権があるため、長年にわたって価値を生み続けます。ライブラリーとして本数がたまるほど、2次利用収入は年々増加し続けます。映画はもともとマルチユースに適したコンテンツであるため、まだまだ大きく伸びる余地があります。今後、もあらゆるところで積極的に活用していきたいと考えています。

製作委員会方式による映画製作

「製作委員会」は日本独自の優良なシステムです。

日本テレビの映画事業は、当社がメインで出資・製作するものの、複数のメディアやコンテンツ制作会社も出資し著作権を持ち合う製作委員会方式によって行われています。この方式では、参加企業が持つメディアを活用できるなどのメリットがあり、製作については、主幹事企業が舵取り役になり、委員会全体で相談しながら進めるのが一般的です。

他社では、製作委員会を組織しているにもかかわらず、主幹事社だけが前面に出たり著作権を独占するケースもありますが、日本テレビの主幹事作品では、製作委員会として全体がプラスになるように努めています。それは、最終的に作品がヒットし、製作委員会として成功すれば、おのずと自社の利益に結びつくわけですから、製作委員会全体の士気を高め、作品の成功という大きな目標に一致団結して取り組むことが非常に重要だと考えているからです。また、映画の製作においてはクリエイターが重要な役割を果たしていると考えており、制作プロダクションやアニメーション会社を日本テレビという看板の下に隠すのではなく、対等のパートナーとしてお互いにWin-Winの関係を構築することに注力しており、その点が日本テレビに優秀なクリエイターが集まる魅力になっていると思います。

コンテンツ制作力・プロデュース力の映画事業への展開

「最強のコンテンツプロバイダー」としての強みを最大限活用します。

映画事業を展開するうえで、テレビという媒体力や資本金はもちろん大きな強みですが、テレビ番組の制作を通じて培われた高度なノウハウとプロデュース力もまた非常に強力な武器です。テレビ局が立てる企画は、ヒットする確率が非常に高いと実感しています。世相やタイミングをとらえ、見る人が興味を持ちそうなものを選別していく能力・機能が、テレビ作品を通じて鍛えられているのだと思います。例えば「デスノート」は、公開・配給・製作・放送・スピンオフのすべてにおいて、高度な仕掛けが多面的に盛り込まれた作品です。放送に関してはテレビ局だからこそできたこと、企画に関してはテレビで鍛えられているからこそできたシリーズ作品でした。映画事業はマルチユースの観点でいっそうスケールアップしています。

また、ドラマなど膨大な数の番組制作で鍛え上げられているテレビ局のクリエイターには映画界でも通用する人材が大勢いると思います。例えば、昨年公開した「舞妓 Haaaaan!!!」の水田伸生監督、「マリと子犬の物語」の猪股隆一監督はいずれもテレビドラマの演出で実績を上げてきた日本テレビ社員で、両作品とも高い評価を受けることができました。彼ら社員監督は、視聴者＝お客様が喜ぶものを本能的につくっていると感じます。ですからヒット作が出やすいのです。さらに、日本テレビの映画事業部には、番組制作で培ったノウハウを生かして1人で複数の作品を同時進行・調整することができる優秀なプロデューサーが数多くいます。また、スタジオジブリをはじめとして外部から日本テレビに集まってきてくれた人たちも、みな優れた知識や人脈を持って手腕を発揮しています。こうした人材を擁していることが、「デスノート」「ALWAYS 三丁目の夕日」「マリと子犬の物語」などを成功させ、この5年間に映画事業が大きく成長できた重要な要因になっていると思います。今も2009・2010年公開作品の企画準備が並行して進んでいます。その膨大な作業も、優秀なプロデューサーが社内にいるからこそなせることです。人材力は日本テレビの映画事業の強さを支え、更なる発展へと導く大きな原動力になると思います。

今後の課題や事業展開

映画事業のモットー「観客は世界だ」がまさに現実となりました。

今後の課題としては、まず海外セールスの強化が挙げられます。今年は新作の「20世紀少年」3部すべてを、アジアをはじめとする世界各国で販売しました。これまでの作品の成功でブランド力が世界的に高まっています。2008年5月に開催された「カンヌ国際映画祭」では、日本テレビの試写に多くの観客が集まってくれました。日本テレビなら面白い作品を見せてくれると認識されているからだと思います。このブランド力を生かして海外展開を積極化し、巨大マーケットの獲得に挑んでいきます。

もうひとつの課題はテレビドラマの映画化です。アニメ映画と実写映画では非常に大きな成功を収めていますから、これにテレビシリーズの映画化で大ヒット作品が加われば鬼に金棒です。こうしたことを踏まえ、人気テレビドラマ番組の映画化も検討を進めているところです。

そして、コストを低く抑えた映画製作も推進していく方針です。テレビ局が持つ企画力という強みを駆使して、ヒットする映画をつくりますので期待してください。

日本テレビ社員監督の映画作品

当期は、「舞妓 Haaaaan!!!」(6月公開)で水田伸生、「マリと子犬の物語」(12月公開)で猪股隆一の2人が社員監督としてメガホンを取っています。両作品とも好評を博し、「舞妓 Haaaaan!!!」は興行収入20億8,000万円、「マリと子犬の物語」は興行収入31億円を記録しました。2次利用のDVD販売も、発売以来好調な売れ行きを見せています。水田伸生は2008年12月に公開予定の「252 生存者あり」でも監督を務めます。



「舞妓 Haaaaan!!!」
© 2007「舞妓 Haaaaan!!!」製作委員会



「マリと子犬の物語」
© 2007「マリと子犬の物語」製作委員会

映画を起点としたコンテンツのマルチユース展開

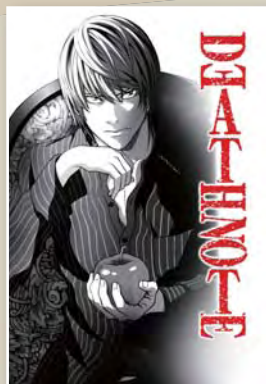
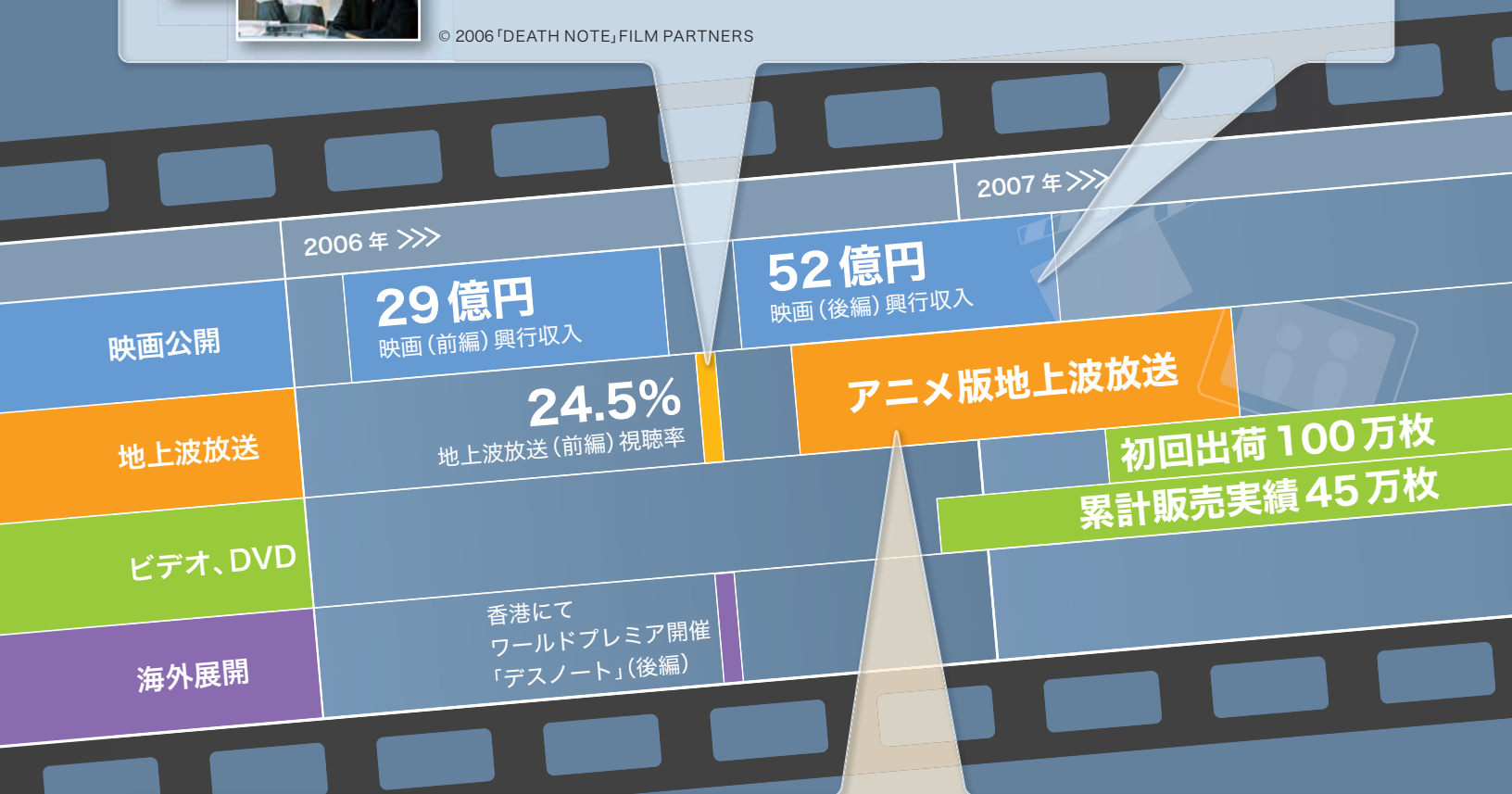
© 大場つぐみ・小畑健 / 集英社



テレビ局ならではの展開

「デスノート」は、映画・地上波放送・DVD・海外セールスを多面的に連動させながらシナジーを高め、最終的に一大ムーブメントを巻き起こす、というマルチユースを前提にした事業シナリオに沿って設計された作品です。映画を前・後編に分けて2回興行するという新しい試みで製作し、後編の劇場公開の前に「金曜ロードショー」で前編を放送することで後編への観客誘導を図りました。前編公開後4カ月での異例の地上波放送ということもあり「金曜ロードショー」は高視聴率を獲得、後編の興行収入は前編から倍増し、映画のDVD販売も初回出荷100万枚を記録しました。

© 2006「DEATH NOTE」FILM PARTNERS



地上波放送への展開

映画の前編公開後、地上波放送ではアニメシリーズの放送を開始しました。映画ではエンディングなど原作とは異なるストーリーになっていますが、アニメでは原作を忠実に再現し、差別化を図っています。平日深夜の放送にもかかわらず高視聴率を上げ、映画後編の興行にも大きく貢献しました。日本テレビでは(株)NTTドコモと共同設立した「D.N.ドリームパートナーズ」を通じ、ファンドを利用してDVD・グッズ等の2次利用を前提としたドラマ・アニメ制作を進めています。が、「デスノート」はその第1号作品で、DVDの販売実績は45万枚に達しています。

© 大場つぐみ・小畑健 / 集英社・VAP・マッドハウス・NTV・D.N.ドリームパートナーズ



次のコンテンツへの展開

映画の記録的大ヒットを受け、スピンオフ作品「L change the WorLd」を製作・公開しました。監督にハリウッドでも興行成績No.1を獲得した中田秀夫氏を起用し、本編の人気に頼らない本格的な作品に仕上がっています。劇場公開の前には「金曜ロードショー」で本編の前・後編を放送し、アニメシリーズの総集編の再放送も行うなど、地上波による積極的なバックアップ放送を実施して話題性を高めました。また、「L change the WorLd」は公開前から海外セールスが進んだことにより、日本映画史上初めて5つの国と地域での同時公開(日本・韓国・香港・台湾・タイ)を実現しました。

映画「L change the WorLd」
© 2008「L」FILM PARTNERS
© 2008「L」PLOT PRODUCE

2008年 >>>

31億円

映画(スピンオフ)興行収入

19.7%

地上波放送(前編)視聴率

23.6%

地上波放送(後編)視聴率

映画「デスノート」前・後編 DVD 販売

アニメ「デスノート」DVD 販売

韓国・香港・台湾にて
アジアツアーを開催
「L change the WorLd」

アジア7地域・アメリカ・フランス・
イギリス等で「デスノート」劇場公開



海外への展開

映画「デスノート」(前・後編)に対する上映オファーは、これまで海外60カ国以上から寄せられています。2008年8月現在、アジア7地域で劇場公開され、各国で観客動員数初登場1位を獲得するなど驚異的な大ヒットを記録しています。欧米地域では、現在フランス・イギリスで公開されているほか、アメリカ・スペイン・イタリアなど10カ国以上で劇場公開が決定しています。また、アニメシリーズについても、米VIZ Media, LLCと初の海外インターネット配信権許諾契約を結び、インターネット配信およびCartoon Networkでの放送が実施されました。

© 大場つぐみ・小畑健/集英社・VAP・マッドハウス・NTV・D.N.ドリームパートナーズ

2009 年 3 月期公開の主な作品

崖の上のポニョ

(東宝系7月公開)

原作・脚本・監督：宮崎 駿
 <スタジオジブリ・日本テレビ・
 電通・博報堂DYMP・ディズニー・
 三菱商事・東宝 提携作品>



© 2008 ニムカ・GNDHDDT

「人間が手で描く」というアニメーションの根源にこだわり、従来のスタイルとは一線を画したアニメーション表現へと挑戦している、宮崎駿監督の渾身の意欲作。「人間になりたい」と願った、さかなの子ポニョと5歳の男の子、宗介の物語です。

スカイ・クロラ

(ワーナー系 8 月公開)

原作：森 博嗣
 監督：押井 守
 <日本テレビ・プロダクション・アイ
 ジー・バンダイビジュアル・ワーナー・
 D.N.ドリームパートナーズ・読売
 新聞・報知新聞・中央公論新社・
 読売テレビ・ディライツ・パップ・
 博報堂 DYMP・札幌テレビ・宮城
 テレビ・静岡第一テレビ・中京テレビ・
 広島テレビ・福岡放送 提携作品>



© 2008 森 博嗣/「スカイ・クロラ」製作委員会

若い世代の熱狂的な支持を受けて総発行部数800万部を突破した人気小説を、世界で最も注目される映画監督の一人である押井守監督がアニメ映像化。思春期の姿のまま永遠に生きる《ギルドレ》たちが、大人の作った「ショーとしての戦争」を戦いながらも、日々精いっぱい生きる姿を描いた作品です。

20 世紀少年

(東宝系 8 月公開)

原作：浦沢 直樹
 監督：堤 幸彦
 <日本テレビ・東宝・小学館・研音・
 読売テレビ・パップ・電通・読売新聞・
 シネバザール・オフィスクレッシェンド・
 札幌テレビ・宮城テレビ・静岡第一
 テレビ・中京テレビ・広島テレビ・福岡
 放送 提携作品>



© 1999, 2006 浦沢 直樹 スタジオナッツ/小学館
 © 2008 映画「20世紀少年」製作委員会

総発行部数約2,000万部の人気コミックを、総製作費60億円をかけ3部構成で実写映画化。2部と3部は2009年公開予定。1969年、小学生のケンヂは空想の数々を「よげんの書」に描いて仲間たちと遊んでいたが、1997年、「よげんの書」そっくりの怪しい事件が起こり始める、というSFサスペンス。主人公ケンヂを唐沢寿明が演じます。

252 生存者あり

(ワーナー系 12 月公開)

原作：小森 陽一
 脚本：小森 陽一・斉藤 ひろし・
 水田 伸生
 監督：水田 伸生
 <日本テレビ企画製作幹事作品>



© 2008 「252」製作委員会

伊藤英明・内野聖陽主演、日本テレビ社員監督の水田伸生が指揮を執る本格スペクタクル作品です。史上最大の巨大台風が日本を直撃、その危機に人々がどう立ち向かうのかを、命懸けの人命救助に当たるハイパーレスキューの葛藤に焦点を当てて描き出します。都心の壊滅シーンなど、ハリウッド映画さながらの迫力映像も圧巻です。

Review of Operations

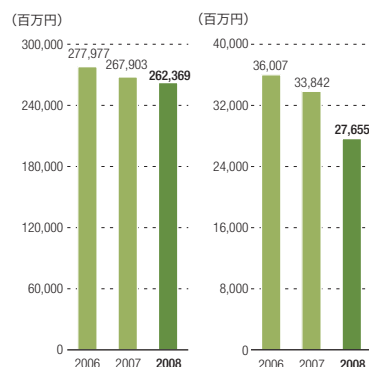
セグメント別事業レビュー



テレビ放送事業

売上高
各年3月期

営業利益
各年3月期



当期の業績概要

当期のテレビ放送事業は、タイムセールスが前期の「2006 FIFAワールドカップ™」のような大型単発番組の反動減などから減収となり、スポットセールスも、番組視聴率の改善傾向は鮮明になってきたものの、スポット広告費の関東地区投下量が減少するなど市況の影響を大きく受けることになりました。その結果、売上高は前期比55億3,400万円減（-2.1%）の2,623億6,900万円、営業利益は、大幅な改編に伴い番組制作費が増加したことなどによって、前期比61億8,700万円減（-18.2%）の276億5,500万円となりました。

2007年のテレビ広告市場について

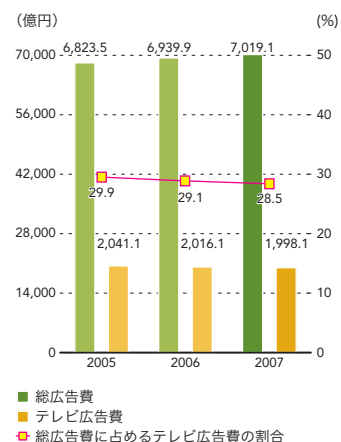
日本の2007年の総広告費は、日本経済の景気回復を背景に前年比101.1%の7兆191億円となり、4年連続で増加しました。2007年前半は前年の大型イベントの反動により低迷したものの、2007年の後半は参議院議員選挙やIAAF世界陸上2007大阪大会、東京モーターショーなどがあったため、総広告費は堅調に推移しました。

一方、テレビ広告費は1兆9,981億円となり、前年比99.1%となりました。タイム広告費においては、トリノオリンピックや2006FIFAワールドカップ™が開催された前年の反動減を補うには至らず、前年比99.4%の8,773億円となりました。スポット広告費は、地区投下量の減少に伴い、各テレビ局間でのシェア競争が激しくなったことも影響し、前年比98.9%の1兆1,208億円となりました。

2007年のテレビ広告費を業種別に見ると、「金融・保険」が消費者金融の更なる出稿減や保険各社の保険金未払い問題などの影響により、タイム・スポット広告とも2年連続で減少し、「自動車・関連品」「家電・AV機器」は海外部門が好調な半面、国内市場の販売不振から主にスポット広告が減少しました。一方、健康・環境関連企業からの出稿が好調で、「薬品・医療用品」「食品」がスポット広告を中心に増加しました。また、参議院議員選挙の影響で「官公庁・団体」の出稿が大幅に増加しました。

（注）データ出典：「日本の広告費」（電通発行）

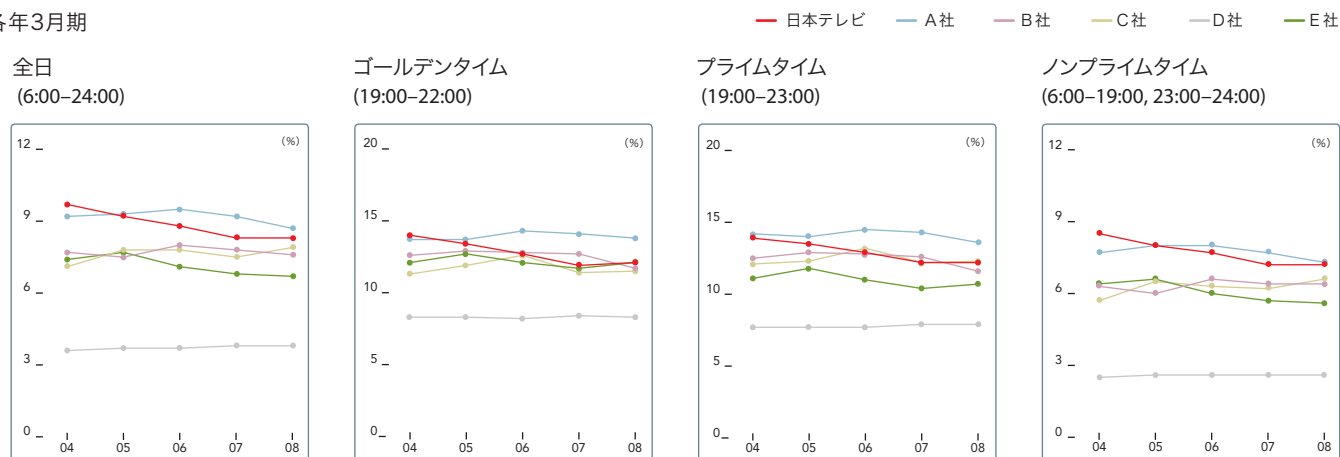
日本の総広告費および
テレビ広告費の推移（暦年）



事業戦略

時間帯別平均視聴率の推移

各年3月期



編成戦略

日本テレビでは、2006年10月期から「タイムテーブルの構造改革」を段階的に実施して視聴率の向上に取り組み、特に、消費行動に直結し、最も企業ニーズの高いコアターゲット（13～49歳の年代層）にアピールできる番組を増やすことで、「放送収入の拡大に結びつく視聴率の向上」を目指してきました。

2007年春の編成（4月）ではゴールデンタイムとプライムタイムの33%を超える番組を入れ替える大改革を行い、プライムタイムの週末レギュラー番組での視聴率が大きくアップするなど着実な成果を上げています。また、2007年秋の編成（10月）ではノンプライムタイムの改革を行い、特に「ズームイン!! SUPER」「スッキリ!!」「ラジかるッ」の朝帯（6:00-12:00）の視聴率が好調に推移しており、全日視聴率も改善しています。さらに、午後のベルト番組では、20年間続いた「午後は○○おもいッきりテレビ」を「おもいッきりイイ!! テレビ」にリニューアルし、視聴ターゲットの拡大を図りました。このように、当期の番組改編においてはコアターゲット視聴率が大幅に改善し、スポットシェアも向上するなど、タイムテーブルの強化に成功しました。

「タイムテーブルの構造改革」の総仕上げとなる2008年春の編成（4月）では、ゴールデンタイム、プライムタイム、全ゾーンの補強を行いました。これにより、課題だった週前半のプライムタイムでは、他局に強力な番組がある時間帯にもかかわらず、一部番組で好調な視聴率を獲得しています。またドラマでは、3シーズン目となる「ごくせん」が平均視聴率22.8%と大成功を収めました。「ごくせん」はテレビにとどまらず、インターネット（第2日本テレビ）でスピンオフドラマの配信やオリジナルインフォーマーシャルへの展開を実施し、魅力的なコンテンツに成長しています。このように、日本テレビの視聴率は明らかに上昇しており、「視聴率トップの座の奪還」という目標に向けて、タイムテーブルの更なる進化を実現させていきます。



「ズームイン!! SUPER」



「ラジかるッ」



「行列のできる法律相談所」



日本テレビのワンセグ向けメニュートップ画面



地上波放送終了後も放送しているワンセグ映像



「日テレワンセグを見るだけで缶コーヒーが無料」キャンペーン

ワンセグサービスへの取り組み

2005年のワンセグサービス（＝1セグメントサービス）スタートから3年、ワンセグ機能搭載端末の累計出荷台数は3,000万台を超えるまでに拡大しています。また、2008年4月1日からは、改正放送法の施行に伴い、新たにワンセグ独自の放送を行うことが可能になりました。

デジタル化の進展に伴って、視聴者が映像コンテンツに触れる手段はテレビだけでなく、さらに多様化し続けています。日本テレビは、このような動向を見据え、かねてよりマルチコンタクトポイント戦略を推進していますが、その中でワンセグサービスを重要と位置付けています。「いつでも、どこでも日本テレビ」の実現に向けて、新たなメディアであるワンセグサービスに注力していく方針です。

■業界初！ワンセグで独自放送を実施

日本テレビは2008年5月に、「ワンセグ・プレミアムナイター」として巨人戦の中継でワンセグ独自の放送を実施しました。これは従来の地上波放送（12セグメントサービス）のCM中にもワンセグ独自の映像や音声を流したり、ワンセグのみ試合終了まで放送時間を延長するなど、地上波放送とは異なる放送内容を展開したもので業界初の試みとなりました。

このワンセグ独自放送をもとに、今後新たなビジネスモデルの構築を目指していきたいと考えています。

■販売促進向けワンセグサービスの広告実験

2007年9月、(株)NTTドコモと共同で「ワンセグinfo」を活用した新たなサンプリング広告手法の開発と実験を行いました。「ワンセグinfo」は、日本テレビが新たに開発した広告技術で、ワンセグサービスの放送時にデータ放送を利用して視聴者の携帯電話内へ自動的にクーポン等の情報を配信・蓄積するシステムです。実験は、日本テレビの番組をワンセグで視聴中の方に日本コカ・コーラ(株)の缶コーヒー無料試飲クーポンが自動的に配布され、視聴者はCmode対応自動販売機(シーモ*)にワンセグ携帯のクーポン画面をかざすだけで対象商品が試飲できるという内容で実施されました。これにより、「ワンセグinfo」を活用した広告キャンペーンの優れた有効性が実証されました。

従来、このようなキャンペーンへの参加は、視聴者が検索キーワードやURLをメモした上でキャンペーンサイトにアクセスする必要がありましたが、「ワンセグinfo」を活用した広告サービスではURL等の情報が自動配信されるため、アクセスを容易にします。また、データ通信で配信・蓄積される情報はメールや赤外線機能を利用して他者に送付することができるため、「クチコミ広告」の効果も期待できます。さらに、多数の視聴者に同時に広告を届けるという「テレビ広告」の優位性も兼ね備え、ワンセグ広告市場の推進の原動力となることが期待されます。

*シーモは、日本コカ・コーラが提供する、携帯電話で飲料が購入可能なCmode対応自動販売機の実称です。

文化事業

当期の業績概要

当期の文化事業は、映画事業において日本テレビ幹事作品「ALWAYS 続・三丁目の夕日」等が大ヒットとなったほか、積極的な事業展開により通信販売事業の売上が大幅増となりました。そのほか、キャラクター商品の商品化権収入の増収等から、売上高が前期比45億8,800万円増(+6.6%)の739億9,900万円となりました。営業利益は、記録的大ヒットの「デスノート」(前・後編)のDVD販売等があった前期に対し、当期は3月に公開した映画があり費用が先行したため、前期比19億100万円減(-23.2%)の62億9,200万円となりました。

事業戦略

映画事業

事業環境に関するデータ

全国映画概況(暦年)

	2003	2004	2005	2006	2007
入場人員(千人)	162,347	170,092	160,453	164,585	163,193
興行収入(百万円)	203,259	210,914	198,160	202,934	198,443
うち邦画	67,125	79,054	81,780	107,944	94,645
公開本数(本)	622	649	731	821	810
うち邦画	287	310	356	417	407
映画館数(スクリーン)	2,681	2,825	2,926	3,062	3,221

出典：日本映画製作者連盟 2007年統計

事業概要

日本テレビは、テレビ放送外収入の獲得のため、積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本程度の作品に出資を行っています。

当期においても積極的な出資を行い、当社幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」「舞妓 Haaaan!!!」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「マリと子犬の物語」「L change the WorLd」がそろって大ヒットしました。

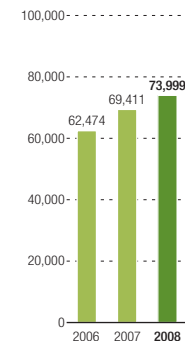
今後の事業展開

2009年3月期においては、スタジオジブリの宮崎駿監督作品「崖の上のポニョ」や押井守監督作品「スカイ・クロラ」をはじめ、大ヒットが期待される新作を多数公開します。日本テレビでは、映画事業を積極的に展開する上で、「金曜ロードショー」など地上波放送との連動をより効果的に展開していく方針です。

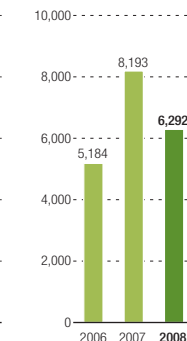
また、海外セールスについては「デスノート」「ALWAYS 三丁目の夕日」等の大ヒットした作品だけでなく、「スカイ・クロラ」「20世紀少年」等、公開前の作品に対しても欧米・

売上高
各年3月期

(百万円)

営業利益
各年3月期

(百万円)



「ALWAYS 続・三丁目の夕日」

© 2007「ALWAYS 続・三丁目の夕日」製作委員会

セグメント別事業レビュー

アジアの多数の国からオファーが寄せられるようになってきており、日本テレビというブランド力が世界においても着実に高まっています。今後も海外での展開を強化して世界市場での存在感をより一層高め、マーケットを大きく広げていきます。

このほか、日本テレビが持つ優れた番組および番組企画制作のノウハウを活用し、「テレビドラマの映画化」「低コストの映画製作」などテレビ局ならではの映画製作にも積極的に取り組んでいます。



「ボシュレパート深夜店」

通信販売事業

事業環境に関するデータ

通信販売売上高の推移（各年3月期）

	2003	2004	2005	2006	2007
通信販売売上高（億円）	26,300	27,900	30,400	33,600	36,800

出典：日本通信販売協会 第25回通信販売企業実態調査報告書

事業概要

日本テレビでは積極的に通信販売事業に取り組んでおり、その事業規模は年々拡大し続けています。

当期の通信販売事業は、ジーニーインスタントラインスモーカーやオリジナル開発商品のHAMANOバッグなどがヒットしたことにより売上が大きく増加しました。

今後の事業展開

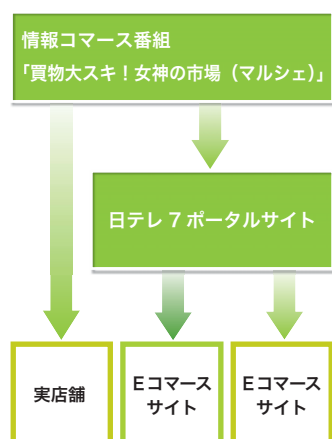
2007年12月、日本テレビは（株）セブン&アイ・ホールディングス、（株）電通など6社共同で、「メディアと消費の融合」をテーマとしたこれまでにないショッピングポータルサイト（電子商店街）を運営する新会社「株式会社日テレ7」を設立しました。

同社の設立を機に、出資各社は、日本テレビが持つ媒体力と企画力、セブン&アイ・ホールディングスグループが持つ店舗・Eコマースサイトにおける商品販売力と商品開発力、電通が持つ広告コミュニケーション力・マーケティング力などの専門的なノウハウを結集して、テレビ番組を軸にインターネットと小売業を融合させた新たなビジネスモデルを開発・展開していきます。

2008年4月からは、日本テレビの放送で、セブン&アイ・ホールディングスグループの提供による情報バラエティー番組「買物大スキ！女神の市場（マルシェ）」がスタートしました。番組は商品紹介のほか人気タレントが商品開発にチャレンジするという内容で、紹介した商品はタレントの開発品も含めてすべて全国1万2,000店舗のセブン-イレブンや180店舗のイトーヨーカドー、日テレ7のショッピングポータルサイトが誘導するEコマースサイトで購入することができます。

このような地上波テレビとインターネット、実店舗が連動した画期的なビジネスモデルによって、これまでにない番組視聴スタイルや商品購入スタイルを創造し、販売を促進していきます。

日テレ7事業概要図



海外番組販売

事業概要

海外番組販売事業では、「デスノート」や「NANA」をはじめとしたアニメコンテンツの全世界への供給および番組フォーマットの販売等を展開しています。

当期の海外番組販売事業は、イタリアのCanale5に、「マジカル頭脳パワー!!」のフォーマットを販売するなどの成果を上げています。

今後の事業展開

フォーマット販売では、これまで、世界20カ国以上で放送され大成功を収めている「マネーの虎」(Dragons' Den) や、フランス最大の民放局TF1で放送され高視聴率をマークした「仮装大賞」などの実績があります。2006年5月には米国の総合エンターテインメントマネジメント会社であるInternational Creative Management, Inc.とエージェント契約を結び、「ワールド☆レコーズ」(Master of Champions) のフォーマットをアメリカABCに販売するなど、同社を通じた販売活動でも成果が上がってきています。

今後も、海外市場のニーズや新たな動きを的確にとらえ、幅広い人脈とノウハウを活用してフォーマット番組の開発・販売を拡大し、日本テレビの「創意のDNA」から生まれたオリジナリティーあふれる番組を世界の視聴者に向けて送り出していきます。



VoD(ビデオ・オン・デマンド) 事業

事業概要

日本テレビでは、2005年10月に地上波テレビ局としては国内で初めてインターネット向け動画配信事業を始めました。インターネット上に開設したポータルサイト「第2日本テレビ」を通じて、「日本テレビの制作陣が創り出す動画コンテンツの商店街」というコンセプトのもと、地上波放送のアーカイブ映像や番組の舞台裏・未放送映像の配信をはじめ、テレビ番組との連動企画コンテンツおよびオリジナル企画番組の配信等のサービスを提供しています。コンテンツの有料課金収入とスポンサーからの広告収入によって運営されています。

今後の事業展開

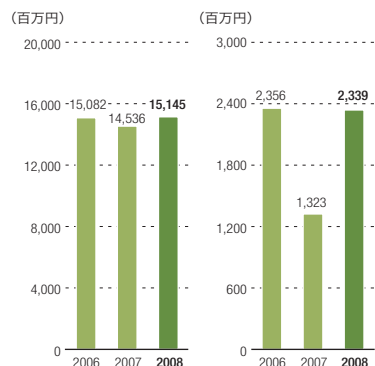
今後も魅力あるコンテンツの開発・提供に努め、インターネットメディアの特性を活用した広告モデルの開拓・展開を推進して広告収入の拡大に取り組んでいきます。2008年春に実施したキリンビバレッジ(株)の「KIRIN NUDA」における広告キャンペーンでは、第2日本テレビを活用したクロスメディア・プロモーションを展開しました。第2日本テレビ上に「スッキリマン」ページを開設し、スポットCMと連動したネットムービーを配信するとともに、国内最大SNSのmixiおよびキリンビバレッジの商品ホームページに視聴者を誘導するという企画で、広告・マーケティング・販売促進効果が同時に得られることから、スポンサーの広告費だけでなく販売促進費からも財源を獲得することができました。

このように第2日本テレビを効果的に活用したクロスメディア・プロモーションの企画・提案を今後も積極的に行い、日本テレビの新たな収益源を開拓していきます。



動画配信「第2日本テレビ」トップ画面

その他の事業

売上高
各年3月期営業利益
各年3月期

当期の業績概要

当期のその他の事業は、テナント賃貸収入の増加等から、売上高が前期比6億900万円増(+4.2%)の151億4,500万円となりました。営業利益は、東京ヴェルディのJ1復帰によって(株)日本テレビフットボールクラブの業績が改善したことにより、前期比10億1,600万円増(+76.8%)の23億3,900万円となりました。

今後の事業展開

ノベルティー商品の販売事業において、2008年3月8日、東京駅地下街再開発の目玉となる「東京駅一番街」内の「東京キャラクターストリート」に、日本テレビの番組関連グッズショップ「日テレ屋 東京駅店」をオープンしました。「日テレ屋」の出店は、日テレタワー内の汐留店(2003年8月オープン)に続いて2店目となります。

「東京キャラクターストリート」は、民放キー局5社とNHKの番組関連グッズショップが軒を並べ、スタジオジブリやサンリオ・キティちゃんなどの人気キャラクターショップやイベントスペースもある注目の新スポットです。「日テレ屋 東京駅店」では、汐留店でも販売されている人気番組グッズに加え、「そらジローの携帯ストラップ」など、ここでしか手に入らない東京駅店限定グッズも販売しています。今後は、日本テレビの最新情報を視聴者に発信していく新拠点を目標として、イベント等も開催していく予定です。



「日テレ屋 東京駅店」

Continuing to Evolve

持続的な成長に向けた取り組み



コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

日本テレビグループは、長期的に安定した企業価値の向上と、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識し、経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行を実現し、経営の透明性と健全性を確保すべく、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

日本テレビは監査役会設置会社であり、取締役会による代表取締役の業務執行の監督、ならびに監査役および監査役会による取締役の業務執行の監査を基本とする経営管理組織を構築しています。

取締役会の構成は、社外からの経営監視機能を強化し経営の健全性および意思決定プロセスの透明性を高めるため、取締役全17名のうち6名を会社法第2条第15号に定める社外取締役としています。また、監査役会においても、取締役会からの独立性を高めて業務執行に対する監査機能を強化するため、監査役全3名のうち2名を会社法第2条第16号に定める社外監査役としています。

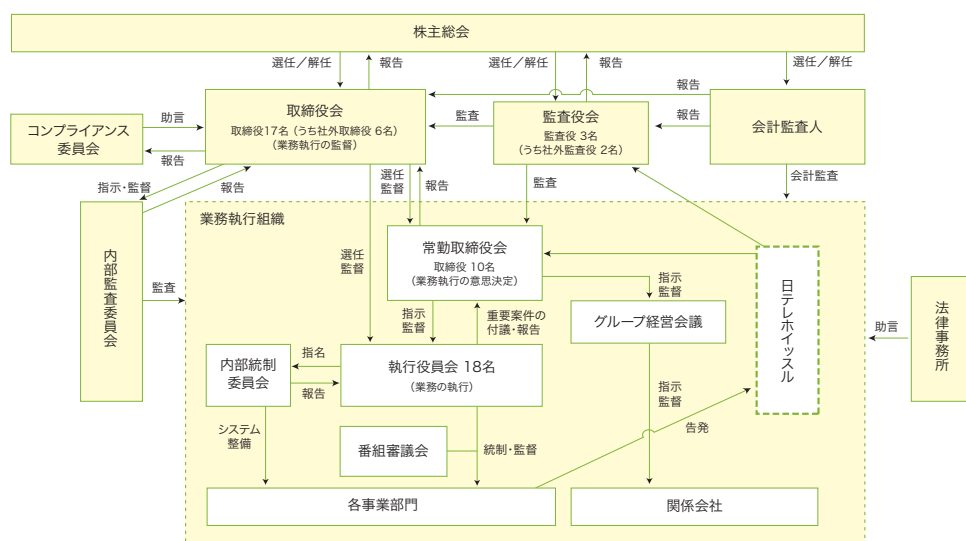
取締役会の下には、業務執行全体について監督する機関として内部監査委員会を設け、内部統制システムの監督に努めています。また、取締役会に報酬委員会を任意に設置し、取締役の報酬に関して取締役会からの諮問に答申するなどしています。さらに、コーポレート・ガバナンスを確かなものにし、社会からの信頼や支持を一層強固にするため、コンプライアンス委員会を

設置し、あらゆる法令および諸規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

業務執行・監視の仕組みについては、執行役員制度を導入して権限委譲を行い、迅速な意思決定および業務執行責任の明確化を図るとともに、社外役員を含む取締役会および監査役・監査役会による監督・監査体制をとっています。また、内部統制システムの整備を目的として代表取締役会長執行役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、グループ全体の業務統制の点検・整備を進めています。

コーポレート・ガバナンス体制への第三者の関与状況については、当社は企業経営および日常業務に関して複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を求めることにより、法的リスクの管理体制を強化しています。また、監査法人との間で会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結し、監査法人は独立の立場から監査を実施しています。

■コーポレート・ガバナンス模式図



コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

2007年6月の株主総会において、2名の社外取締役が新たに選任されました。これにより、取締役全17名のうち6名が社外取締役となりました。なお、2008年6月の株主総会を経て、現在取締役17名のうち6名が社外取締役となっています。

また、個人情報保護法への対応として、社内各部署に「個人情報管理責任者」などの担当者を置いて日常の情報管理を推進しています。さらに管理職、一般社員、新入社員や協力スタッフそれぞれに対するきめ細かな研修、監査計画に基づく各部署への監査等を着実に実施し、適正な個人情報の取り扱いに努めています。加えて、下請代金支払遅延等防止法についても、定期的な社内研修や新しい発注管理システム導入を実施し、より一層の下請取引の適正化と法令遵守に努めています。

当社は、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。その一環として、「地球環境の破壊防止」におけるメディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、環境保全活動「日テレ・エコ」を積極的に展開してきました。

このほか、コンプライアンス強化の一環として、2007年4月に、当社役職員やグループ会社役職員を対象として「インサイダー取引規制に関する研修会」を実施しました。また、2008年5月には、「内部情報管理体制」をより一層充実させるため「インサイダー取引防止規程」の改正および関連規則の整備を行うとともに、その内容の周知を図るため、全役職員や派遣スタッフ等を対象とした研修会も開催しました。

内部監査等の組織および会計監査の相互連携

監査役は、会計監査人から監査計画の概要について会計監査実施前に説明を受けています。また、監査役は会計監査人による監査の実施過程において監査手続きの実施状況や監査上の問題点について情報交換を行い、監査終了後は会計監査の結果について説明を受けています。

また、監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査役会事務局所属の従業員は、兼務として内部監査委員会の事務局員を務め、監査役の職務の補助を行います。監査役は内部監査委員会と緊密な連絡を保っています。

会計監査

当社は、「会社法」および「金融商品取引法」に基づく会計監査について、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けています。2008年3月期は、会計監査業務を執行した公認会計士（福田昭英、樋口義行）とその補助者11名（公認会計士5名、会計士補等3名、その他3名）が監査業務に従事しました。

2008年3月期における当社および連結子会社の監査法人に対する報酬等は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	左記以外の報酬
当社	38	11
当社および連結子会社	46	11

社外取締役、社外監査役のサポート体制

社外取締役に対しては、取締役会の運営をする立場から総務局がサポートにあたり、さらに、経理局等の関係部署が必要に応じ資料の配布や説明を行うなどして情報を伝達しています。また、社外監査役のサポートについては、専任の担当セクションとして監査役会事務局を設置し、当該監査役会事務局所属の従業員が、監査役の職務の補助のほか、資料の配布や説明を行うなどして情報を伝達しています。

役員報酬

当社は「役員報酬規定」を定めており、その基本方針に「業績連動」の考え方を取り入れています。2008年3月期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

(単位：百万円、人)

	役員報酬		役員賞与		役員退職慰労金	
	金額	支給人数	金額	支給人数	金額	支給人数
取締役	477	17	50	16	97	5
監査役	34	4	－	－	－	－

- 注1) 2008年3月期末現在の人員は、取締役17名、監査役3名です。
 2) 上記の報酬額には、使用人兼務役員の使用人分給与および賞与は含まれていません。
 3) 役員賞与は、2008年6月に開催された第75期定時株主総会で承認されたものです。
 4) 株主総会の決議による取締役報酬限度額は月額5,000万円以内、監査役報酬限度額は月額600万円以内です。なお、第75期定時株主総会の決議によって、取締役の報酬等の額を年額9億5,000万円以内（うち社外取締役1億1,000万円以内）、監査役の報酬等の額を年額7,200万円以内に改定しました。
 5) 上記のほか、役員賞与の支払いに充てるため、2008年3月期において5,000万円を役員賞与引当金繰入額に計上しています。また、役員退職慰労金の支払いに充てるため、2008年3月期において1億8,700万円を役員退職慰労引当金繰入額に計上しています。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

株主総会の活性化および議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

株主総会の招集通知を法定基準日の1週間前に発送しています。また、インターネットを使用して議決権行使ができる仕組みの導入や、外国人株主向けに英文版の招集通知を作成して当社ホームページに掲載するなど、議決権行使の円滑化に取り組んでいます。

IRに関する活動状況

当社グループの事業内容や事業戦略について、株主および投資家の皆様に理解を深めていただけるよう、国内のアナリスト・機関投資家向け説明会を四半期ごとの決算に合わせて年に4回開催しています。海外の機関投資家向けには、代表取締役による海外IR活動を実施するとともに、証券会社主催のカンファレンス等にも積極的に参加しています。

また、ホームページ上に四半期ごとの説明会資料を日本語版と英語版で掲載しています。さらに、代表者による説明会の動

画配信を行い、個人投資家の皆様にも出席者と同等の情報開示を行っています。

内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

内部統制の仕組みについては、次のような基本方針を定めています。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役およびオブザーバーの立場として社外の弁護士等と組織する「コンプライアンス委員会」を設置し、法令および規則の遵守、透明性の高い企業活動の推進に努めています。

法令・定款・企業倫理を遵守した行動をとるための企業行動憲章である「コンプライアンス憲章」を制定し、全常勤役員・従業員が宣誓しています。また、その徹底を図るため、人事局、総務局、コンプライアンス推進室を中心に従業員に対する教育等を行っています。法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供や調査要請を行う社内公益通報制度としてのホットライン「日テレホイッスル」を設置しています。

取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外取締役、社外監査役による牽制機能を重視し、取締役会の活性化等コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

「内部監査委員会」を設置し、内部監査の実施により不正行為の予防に努めています。

反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、同勢力とは取引関係その他一切の関係を持ちません。不当要求等の介入に対しては、警察等の外部専門機関との緊密な連携関係のもと、関係部署が連携・協力して組織的に対応し、利益供与は絶対に行いません。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、定められた期間保存しています。文書等の取扱所管部は総務局とし、各局等に文書管理責任者および文書管理者を置き、管理しています。取締役および監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとしています。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役を委員長とする「内部統制委員会」および「危機管理委員会」を設置し、前者において全社的なリスク管理を行い、後者において新たに生じた危機について迅速に対処しています。

災害、情報管理、番組制作、著作権契約、放送、不正行為等に係るリスクについて、組織横断的な各種委員会を設置し、諸制度改善、規程の整備等に取り組んでいます。特に、放送局として地震等非常時に緊急放送を行うことは当社の使命であり、放送機能を維持・継続するための設備・体制を整えるとともに、「大災害マニュアル」を制定し、それに基づいた実地訓練を行っています。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務分掌、りん議規程等社内の規程に基づく職務権限および意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役の職務執行の効率性を高めるための執行役員制度を導入し、業務執行が機動的に行われる体制を構築するとともに、当社と利害関係を有しない社外取締役により、業務執行についての牽制機能が働くようコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

5. 会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社の経営、事業内容の総合的戦略の構築と実施、運営に関する業務全般を行う「グループ戦略センター」を設置し、グループ一体となった法令遵守体制、リスク管理体制を構築するよう管理しています。

グループの役員・従業員を対象にコンプライアンスに係る研修を適宜実施しています。

グループ会社の代表者などで構成する「グループ経営会議」を設け、業務の適正を確保するため、情報の共有化を図っています。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査役会事務局所属の従業員に対し、監査業務に必要な事項の調査を指示することができます。監査

役会事務局所属の従業員は、監査役の職務の補助のほか、兼務として内部監査委員会の事務局員を務めます。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助する従業員に対する監査役からの指示について、取締役はそれと異なる指示を行うことはできないものとしています。監査役を補助する従業員の人事異動・懲戒処分については、監査役の同意を得なければならないものとしています。

8. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、監査役会に対して、当社および当社グループに重大な影響を及ぼす事項等法定の事項に加え、内部監査の実施状況を報告しています。従業員は、当社および当社グループに影響を及ぼす事項、法令、定款違反に関する重大な事実を発見した場合、社内公益通報制度である「日テレホイッスル」により、監査役に直接報告することができます。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、常勤取締役会に出席し、常勤取締役との意見の交換を行います。監査役は、グループ会社の代表者等で構成される「グループ経営会議」に出席することができますほか、必要に応じて専門の弁護士、公認会計士等から監査業務に関する助言を受けることができます。

企業の社会的責任 (CSR)

日テレ・サステナビリティ基本方針

日本テレビは、環境と社会への配慮を組み込んだ企業経営「日テレ・サステナビリティ」に取り組み、地球と社会、そして企業の持続可能な発展を目指しています。

「日テレ・サステナビリティ」においては、《視聴率の追求のみならず質の高さも兼ね備えた番組の制作に努めるとともに、日本テレビタワーの最新鋭機能を効率的に活用して、デジタル新時代を積極的に生き抜く》《若い世代に夢のある美しい地球を残すため、番組を通じて環境保全をアピールするとともに環境負荷低減に努める》《経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務執行に努め、持続可能な企業価値向上と社会への貢献度を高める》という、経済的・環境的・社会的側面から持続可能性を追求する3つの基本方針を定めています。

社会貢献活動への取り組み姿勢

この「日テレ・サステナビリティ」をもとに、日本テレビはメディア企業のリーダーとしての社会的責任を強く認識し、番組やイベントを通じて地球環境保全のアピールに努めています。2003年3月に設置した「日テレ・エコ委員会」と同年6月に設置した「日テレ・エコ事務局」が中心となり、環境保全活動およびCSR活動を進めています。さらに、2005年8月に「日テレ環境方針」を定め、同年11月に、在京民放キー局の全社規模としては初めて、日本テレビタワーにおける環境マネジメントシステムがISO（国際標準化機構）の規格「ISO14001」の認証を取得し、2006年11月にはその認証エリアを関西支社、名古屋支局、麹町ビル、生田スタジオにも拡大しました。また、2005年以来、環境省が推進する「チーム・マイナス6%」にも積極的に参加しています。

日本テレビではコンプライアンス（法令遵守）の徹底にも積極的に取り組んでおり、「コンプライアンス憲章」を制定し、企業情報の開示項目として「国民・社会が正当に必要としている情報を適時に適切に開示し、公正で透明な企業活動を行う」と規定しています。



FTSE4Good

英FTSEインターナショナル社の社会的責任投資指標である「FTSE4Goodインデックスシリーズ」の構成銘柄に5年連続の選定

番組を通じて発信される日本テレビならではの社会貢献活動

24時間テレビ「愛は地球を救う」

1978年に産声を上げた「24時間テレビ」は今年で31回を数えるチャリティー番組です。2008年は「誓い～一番大切な約束～」をテーマとして8月30～31日に放送しました。番組内で視聴者の皆様から寄せられた募金は、「愛は地球を救う」という理念に基づき、「24時間テレビ」チャリティー委員会を通じて、第1回目の放送から継続している福祉車両の贈呈をはじめ、身体障害者補助犬の普及活動や視聴覚障害者支援、地球環境保護、災害援助など「福祉」「環境」「災害援助」の3つの分野で役立てられています。2008年は、福祉車両の贈呈、湖・川・海などの水辺や富士山での清掃活動、中国・四川省地震や岩手・宮城内陸地震への義援金贈呈に利用されました。

なお、30回までの累計募金総額は、261億6,474万7,249円(2007年9月末現在)です。



「24時間テレビ31」
今年で31回を迎えた24時間テレビ

■「日本をきれいにするプロジェクト」の実施

美しい地球を次の世代に引き継ぐために、「24時間テレビ」では、2004年から「地球環境保護支援」を柱のひとつに加え、私たちができることから取り組みを始めています。富士山の不法投棄ごみの撤去、琵琶湖湖岸の清掃のほか、2007年からは海岸の景観を損ない海の生態系にも影響を与える漂着ごみの撤去に協力しています。2008年はさらに全国に輪が広がり、日本テレビほか民間放送15社で7,500人以上のボランティアの協力を得て清掃活動を実施しました。

日本テレビでは、海にごみが流れ着く前に撤去するために今年から東京都江戸川区の荒川河川敷で漂着ごみの回収を開始しました。また、昨年に引き続き神奈川県三浦市・城ヶ島での海岸清掃を実施するなど、身近なところから自然環境保護活動に取り組んでいます。



「日本をきれいにするプロジェクト」
東京・江戸川区荒川で実施

□2008年に実施した「日本をきれいにするプロジェクト」一覧





親子でエコについて考える
「アンパンマン紙芝居 よみきかせ会」
© やなせ・F・N



読売新聞Presents
東京ヴェルディ・ラモス瑠偉氏
「こどもサッカー教室」

日テレecoウィーク「Touch! eco(タッチエコ)」

日本テレビは、次の世代に夢のある地球を残すため、「一緒に考えよう、地球のこと。」を合言葉に、環境保全活動に取り組んできました。その一環として、2005年から毎年、国連・世界環境デー（6月5日）に合わせて「日テレecoウィーク」キャンペーンを実施しています。2008年は6月2～8日の1週間、日本テレビ開局55周年記念として、「Touch! eco(タッチエコ)」を統一テーマにかつてない規模で開催しました。情報番組や報道番組で、1週間の帯企画として毎日エコに関する情報をお届けしたほか、ゴールデンタイムで放送しているバラエティー番組やトーク番組など様々なレギュラー番組の中でも積極的にエコをテーマとした企画を取り上げました。また、13時間の大型生放送特別番組「Touch! eco2008明日のために…55の挑戦?スペシャル」では視聴者に、より身近な問題として環境問題を実感してもらえるように、様々なアプローチから地球温暖化の危機やリサイクルの重要性についてメッセージを発信しました。さらに、環境ドキュメンタリー番組として「中田英寿 僕が見た、この地球～旅、ときどきサッカー」を放送。2006年6月に惜しまれながらサッカー界から現役引退した中田英寿氏の旅に密着し、地球の現実を通じて「環境」の大切さをお伝えしました。

一方、日本テレビの本社屋がある東京・汐留においては、今年で5回目となるエコイベントも開催しました。今年は、従来の週末開催からスケールアップし、「日テレecoウィーク」期間に合わせて1週間の開催としました。

このような番組やイベントを通じて、多くの人が地球環境のことを考えるきっかけをつくっていくこともテレビ局の使命であると考えており、今後も積極的な取り組みを進めていきます。

情報バリアフリーの推進

聴覚に障害をおもちの方には手話通訳や字幕放送で番組画面上に文字表示を行い、目の不自由な方には副音声でドラマの情景描写を説明するなど、様々な番組で情報格差解消への対応を積極的に推進しています。日本テレビの情報バリアフリーに対する取り組みは古く、1973年、視聴覚障害のためにテレビを十分に楽しんでもいただけない方々のお役に立ちたいという趣旨のもと、障害の早期発見・早期治療や機能回復のお手伝い、社会の人々の理解促進のための協力活動を主たる事業とする「財団法人日本テレビ系列愛の小鳩事業団」を設立し、以来30年以上にわたって、手話スクール開講、点字カレンダー配布、聴力言語障害児早期発見プログラム協力などの活動を展開しています。また、2001年8月、ニュース番組としては日本で初めて、全編リアルタイム字幕放送（愛称：リアルキャップ）をスタートさせました。

財務セクション

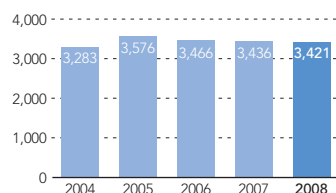
目次

44	財務状況と業績評価および分析
52	連結貸借対照表
54	連結損益計算書
55	連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書
56	連結キャッシュ・フロー計算書
57	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
60	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
60	表示方法の変更
61	追加情報
61	注記事項
73	独立監査人の監査報告書

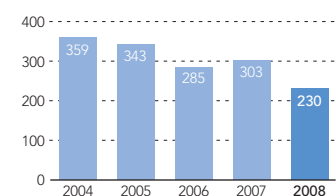
財務状況と業績評価および分析

日本テレビ放送網株式会社および連結子会社
各年3月期

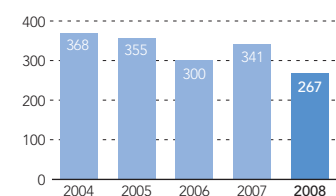
売上高（億円）



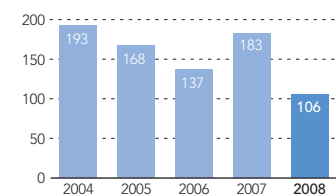
営業利益（億円）



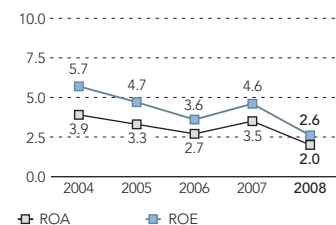
経常利益（億円）



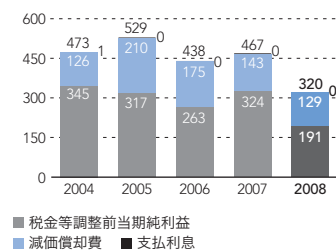
当期純利益（億円）



ROA/ROE (%)



EBITDA（億円）



業績の概要

事業環境

2008年3月期の国内経済は、当初は回復基調が続きましたが、原材料高や金融市場の混乱等、グローバル市場の影響を受け、期末にかけて一部に景気の減速感が見られる状況となりました。2007年の日本の総広告費(株電通調べ)は、日本経済の景気回復基調を背景に前年実績を上回り7兆191億円(前年比+1.1%)となりましたが、テレビ広告費は1兆9,981億円(前年比-0.9%)となり、3年連続で減少しました。このうちタイム広告費については、前年に開催された「トリノオリンピック」や「2006 FIFAワールドカップ™」の反動減を補うには至らず、8,773億円(前年比-0.6%)となり、スポット広告費については、地区投下量の減少に伴う各テレビ局間でのシェア競争の激化によって新規出稿のコストダウン傾向が見られたことも影響し、1兆1,208億円(前年比-1.1%)となりました。

売上高

当期の当社グループの連結売上高は3,421億8,800万円となり、前期比14億6,300万円(-0.4%)の減収となりました。テレビショッピング、映画、イベントなどの放送外収入が大きく伸長したものの、テレビ広告市況の停滞を受け、主力のテレビ放送事業において、タイムセールスが前期比12億3,800万円減(-0.9%)、スポットセールスが同27億3,200万円減(-2.5%)となったことによりです。

売上総利益、営業利益

当期の売上総利益は、前期比52億2,800万円減(-5.0%)の995億1,000万円、営業利益は、前期比72億6,800万円減(-24.0%)の230億7,600万円となりました。これは、地上デジタル放送用設備等の減価償却費が逡減しているものの、ゴールデン帯や午後帯の大幅な改編等による番組制作費の増加などにより、売上原価が2,426億7,700万円と前期比37億6,400万円増(+1.6%)となったことによりです。

なお、当期より売上原価、販売管理費及び一般管理費の区分を変更しています。この結果、売上原価が44億4,000万円減少し、売上総利益と販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しています。詳細は61ページの「売上原価、販売費及び一般管理費の区分」をご覧ください。

経常利益

当期の経常利益は、前期比74億3,700万円減(-21.8%)の267億500万円となりました。主な要因として、持分法による投資利益が増加した一方で投資事業組合運用益が減少したことにより、営業外収益が前期比2.9%減の37億9,400万円となったこと、および投資事業組合運用益が増加したことなどにより、営業外費用が前期比52.0%増の1億6,500万円となったことが挙げられます。

税金等調整前当期純利益

当期の税金等調整前当期純利益は、前期比132億7,200万円減(-40.9%)の191億4,100万円となりました。主な要因は、投資有価証券売却益を22億7,900万円計上したことなどにより、特別利益が前期比308.6%増の24億1,400万円となる一方で、投資有価証券評価損が増加して90億6,300万円を計上したことなどにより、特別損失が99億7,800万円(前期比+330.0%)となったことにあります。

当期純利益

この結果、当期純利益は、前期比77億600万円減(-42.0%)の106億2,500万円となりました。

セグメント情報

■売上高

(単位：億円)

	2004	2005	2006	2007	2008
テレビ放送事業	2,850	2,898	2,779	2,679	2,623
文化事業	388	621	624	694	739
その他の事業	119	137	150	145	151
消去又は全社	(74)	(80)	(88)	(81)	(93)
合計	3,283	3,576	3,466	3,436	3,421

■営業利益

(単位：億円)

	2004	2005	2006	2007	2008
テレビ放送事業	311	253	360	338	276
文化事業	39	82	51	81	62
その他の事業	9	11	23	13	23
消去又は全社	(0)	(4)	(149)	(130)	(132)
合計	359	343	285	303	230

テレビ放送事業

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業の2008年3月期の売上高は、2,623億6,900万円（前期比－2.1%）となりました。このうちタイムセールスでは、「FIFA クラブワールドカップジャパン2007」「第84回東京箱根間往復大学駅伝競走」「東京マラソン 2008」といった大型スポーツ番組や、「24時間テレビ30 愛は地球を救う」等の当社を代表する大型単発番組を編成し積極的なセールス活動を展開しましたが、前期に開催された「2006 FIFAワールドカップ™」の反動減等の影響から、1,369億8,100万円（前期比－0.9%）となりました。スポットセールスでは、視聴率の改善傾向が顕著になってきたものの、関東地区のスポット広告費が前年を30%下回るといふ市況停滞の影響等を受け、1,055億7,200万円（前期比－2.5%）となりました。番組販売収入他は、198億1,500万円（前期比－7.3%）となりました。

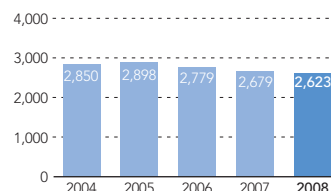
営業費用は、地上デジタル放送用設備等の減価償却費の逦減や代理店手数料などの変動費の減少があったものの、ゴールデン帯や午後帯の大幅な改編等により番組制作費が増加したことなどから、2,347億1,400万円（前期比＋0.3%）となりました。この結果、営業利益は276億5,500万円（前期比－18.3%）となりました。

文化事業

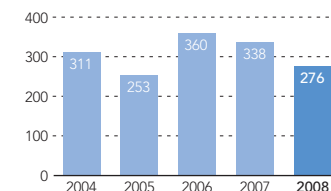
文化事業の売上高は、739億9,900万円（前期比＋6.6%）となりました。イベントビジネスでは、「男鹿和雄展」などの美術館展や「ディズニー・オン・アイス」などのイベントを中心に好評を得て増収に寄与しました。映画ビジネスでは、日本テレビ幹事作品の「東京タワー オカンとボクと、時々、オトン」（2007年4月公開）「舞妓 Haaaan!!!」（2007年6月公開）「ALWAYS 続・三丁目の夕日」（2007年11月公開）「マリと子犬の物語」（2007年12月公開）「L change the WorLd」（2008年2月公開）等のヒット作品が重なったため、大幅な増収となりました。さらに、積極的に事業展開している通信販売ビジネスは昨年に引き続き大幅に売上を伸ばしました。また、連結子会社の㈱バップは、DVD販売が好調だった前期の反動等で減収となりましたが、日本テレビ音楽㈱におけるキャラクター商品の商品化権収入が好調だったこともあり、文化事業全体での増収に寄与する結果となりました。

営業費用は売上高増加に伴う増加のほか、2008年3月末に公開した映画「Sweet Rain 死神の精度」の費用計上が先行する形となったことから、677億700万円（前期比＋10.6%）となり、営業利益は62億9,200万円（前期比－23.2%）となりました。

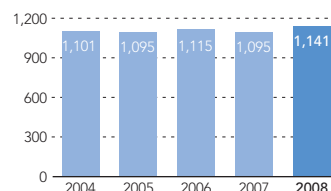
テレビ放送事業売上高（億円）



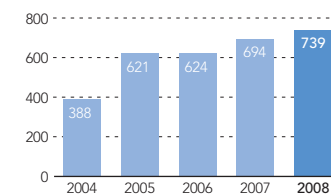
テレビ放送事業営業利益（億円）



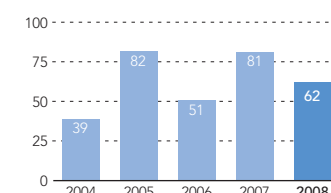
番組制作費（単体ベース）（億円）



文化事業売上高（億円）

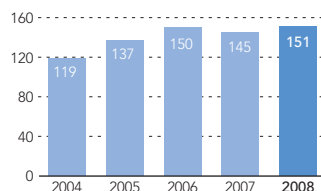


文化事業営業利益（億円）



財務状況と業績評価および分析

その他の事業売上高（億円）



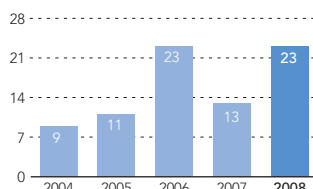
その他の事業

その他の事業の売上高は、テナント賃貸収入が増加したことにより151億4,500万円（前期比+4.2%）となりました。

営業費用は、主として連結子会社の㈱日本テレビフットボールクラブにおいてコストの削減に努めたことなどにより、128億500万円（前期比-3.1%）となりました。

この結果、営業利益は23億3,900万円（前期比+76.8%）となりました。

その他の事業営業利益（億円）



資金の流動性および調達

キャッシュ・フロー

2008年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より53億3,900万円増加し668億6,300万円となりました。

□営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、267億9,000万円となりました（前期は314億5,700万円の資金の増加）。これは主に、税金等調整前当期純利益191億4,100万円や減価償却費129億3,800万円を計上した一方で、法人税等の支払額132億3,400万円を計上したことによります。

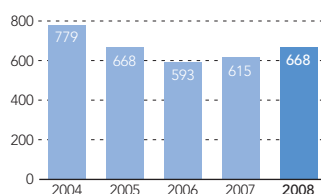
□投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、173億円となりました（前期は245億9,600万円の資金の減少）。これは主に、有価証券および投資有価証券の取得に係る支払いがあったことによるものです。

□財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、配当金の支払い等により41億2,400万円となりました（前期は47億1,300万円の資金の減少）。

現金及び現金同等物の期末残高（億円）



■キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	2004	2005	2006	2007	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	305	492	326	314	267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 415	△ 230	△ 243	△ 245	△ 173
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	△ 372	△ 159	△ 47	△ 41
現金及び現金同等物の減少（増加）額	△ 40	△ 110	△ 75	21	53
現金及び現金同等物の期末残高	779	668	593	615	668

財務政策および設備投資の方針

今後のコンテンツ投資のための資金については、内部留保による自己資金をはじめ、当社グループの将来における状況や金融市場の動向、当社の企業価値に与える影響等を総合的に勘案し、その時点で最適と思われる資金調達方法を検討していく方針です。

設備投資については、当社グループは、利益、キャッシュ・フローの計画等を総合的に勘案し、今後7年間の設備投資を計画しています。設備計画はグループ各社において個別に計画されていますが、グループ会社で重複しないように調整を行っています。2008年3月期は、テレビ放送事業における地上デジタル放送のための設備投資を中心に、当社グループ全体で52億円の設備投資を実施しました。

2009年3月期の設備投資予定金額は81億8,200万円であり、その所要資金については自己資金等で賄う予定です。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりです。

□テレビ放送事業

番組制作関係の設備については、箱根駅伝中継放送の完全HD(高精細度)化のための設備投資を実施し、2008年正月の中継放送で完全HD化を達成しました。

送信関係の設備については、地上デジタル放送の更なるエリア拡大を進めるために、引き続き中継局のデジタル化対応を実施しました。また、ワンセグ専用番組(非サイマル)放送に対応するための設備投資も実施しました。

これらの結果、テレビ放送事業における設備投資額は45億8,500万円となりました。

□文化事業

連結子会社においてシステムの構築を行ったことなどにより、文化事業における設備投資額は1億4,000万円となりました。

□その他の事業

連結子会社においてシステムの構築を行ったことなどにより、その他の事業における設備投資額は2億4,900万円となりました。

□全社共通

麹町ビルの効率的運用のため、熱源再構築工事を実施中です。その結果、全社事業における設備投資額は2億2,400万円となりました。

財政状態

□資産

2008年3月期末の流動資産は、譲渡性預金の取得等による有価証券の増加等により、前期末に比べ47億9,700万円増加し、1,983億4,100万円となりました。

固定資産は、保有する投資有価証券の時価の下落に伴う投資有価証券の減少や、有形固定資産の減価償却が進んだことなどにより、前期末に比べ215億5,400万円減少し、3,141億6,600万円となりました。

その結果、総資産は前期に比べ167億5,700万円減少し、5,125億700万円となりました。

□負債

当期末の流動負債は、利益の減少に伴い未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ45億8,200万円減少し、774億8,700万円となりました。

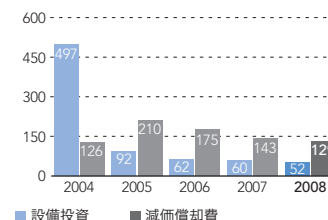
固定負債は、主に保有する投資有価証券の時価の下落に伴い繰延税金負債が減少したことにより、前期末に比べ78億4,800万円減少し、273億5,100万円となりました。

その結果、負債合計は前期に比べ124億3,100万円減少し、1,048億3,900万円となりました。

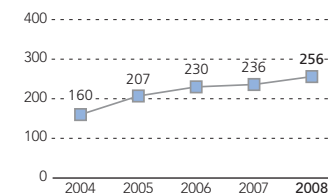
□純資産

当期末の純資産は、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したものの、保有する投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が大幅に減少したことなどにより、前期末に比べ43億2,600万円減少し、4,076億6,800万円となりました。

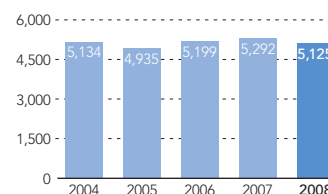
設備投資、減価償却費(億円)



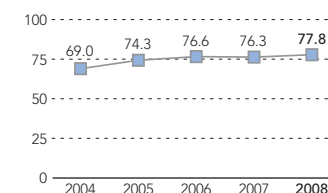
流動比率(%)



総資産(億円)



自己資本比率(%)



来期の業績見通し

2009年3月期の連結業績については、売上高3,384億円、営業利益134億円、経常利益166億円、当期純利益85億円を見込んでいます。

売上高については、テレビ広告市場の停滞という市場環境を勘案し、タイム収入を1.5%減、スポット収入を6.2%減と想定しています。「崖の上のポニョ」(2008年7月公開)を中心とした出資映画の伸びを期待しているものの、前期比37億8,800万円(−1.1%)の減収となる見込みです。

費用面では、文化事業での増収に伴う売上原価の増加のほか、番組制作費が、上期是北京五輪や開局55周年企画等の大型単発番組、新たな制作枠の増加など番組改編に伴う影響などから前年同期比6.9%増が見込まれます。下期以降も開局55周年企画を予定していますが、厳格なコストコントロールにより、前期比2.5%減となる見込みです。

配当方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識し、市況の変化に柔軟に対応できる企業体質の確立と収益基盤の強化、ならびに将来の積極的な事業展開のための内部留保との調和を図りながら、配当性向を重視した業績連動型の配当政策を実施することを基本方針としています。

2008年3月期の1株当たり年間配当については、年間配当金の下限150円および個別ベースの目標配当性向* 33%という配当政策に基づき算出した金額に30円の開局55周年記念配当を加え、年額180円(中間配当金75円、期末配当金105円)としました。

2009年3月期以降の配当については、株主に対する利益還元をより一層重視することとし、年間配当金の下限を1株当たり180円(中間配当金90円、期末配当金90円)に、個別ベースの目標配当性向を50%に、それぞれ引き上げることとしました。

*普通株式に係る1株当たり個別配当金(年間) / 1株当たり個別当期純利益

事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項は以下のとおりです。

なお、以下の記載には、多くの将来に関する事項が含まれていますが、これらの事項はすべて本アニュアルレポート発行日現在において判断したものであり、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示したものです。

また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを網羅するものではありません。

放送事業者としてのリスク要因

□広告収入への依存について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、テレビCM時間枠の販売によるテレビ広告収入に依存しており、2008年3月期におけるテレビ広告収入は総売上高の70.9%を占めています。

日本の広告市場は、日本経済のマクロ動向との関連性が指摘されていますが、経済市況が好転しているにもかかわらず、必ずしも連動しない傾向が見られます。また、広告市場に占めるテレビ広告費のシェアは、テレビ放送の媒体価値の向上とともに増加してきましたが、テレビ広告費の伸びは停滞している状況にあります。

当社グループとしては、今後もテレビ放送の媒体価値は最強であり続けると認識しており、その媒体価値の更なる向上に邁進しますが、今後の日本経済のマクロ動向や広告市場の動向は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

□テレビ放送事業者に対する法的規制について

当社グループの主たる事業であるテレビ放送事業は、「放送法」および「電波法」等の法令による規制を受けています。

このうち、「放送法」は放送の健全な発展を図ることを目的とし、番組編集の自由や放送番組審議機関を設置することを定めています。

また、「電波法」は電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって、公共の福祉を増進することを目的としています。電波法第4条により、「電波を送信する無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならない」とされており、電波法第13条第2項および電波法施行規則第7条第6号により、「放送免許の有効期間は、免許の日から起算して5年」とされています。

当社は、1952年7月31日に日本初のテレビ放送免許を取得しており、それ以来、放送免許の更新を続けています。

電波法は、所定の事態が生じた場合における総務大臣の権限として、電波の発射の停止(第72条)や無線局の免許の取消等(第75条、第76条)を定めています。将来にわたるテレビ放送の継続は、当社グループの存立をも左右する問題であり、当社グループとしては、そのような事態が生じることのないよう常に心がけ、放送の社会的使命を果たしていく所存です。しかしながら、仮に電波法の規定により放送免許の取消等を受けた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響を与える可能性があります。また、現在放送と通信のあり方をめぐって様々な議論が交わされており、法律の改正などにより、当社グループの経営などが大きな影響を受ける可能性もあります。

他社との競合に関するリスク要因

□他メディアとの競合について

2003年12月の地上デジタル放送の開始以降、BSデジタル放送およびCSデジタル放送も視聴できる三波共用受像機が順調に普及しています。また、ブロードバンド環境の整備とともに高機能パソコンが一般家庭にも広く普及してきました。こうしたデジタルメディアの普及は多くの人々の関心を引きつけ、広告価値を急速に高めています。特にBSデジタル放送やインターネット関連の広告費の増加は地上波放送の収益を圧迫する可能性があります。2011年には新規のBSデジタル放送の開始も予定されており、今後の地上波事業における広告費への影響はさらに高くなる可能性があります。

また、2011年には、携帯端末向けのマルチメディア放送等の開始も予定されています。こうした新規メディアの登場も、既存のテレビ放送事業者にとって同様のリスクとなる可能性があります。合併等により大規模化し、サービス内容を向上させているケーブルテレビや光ファイバーを使ったIP放送の登場は地上デジタル放送の普及に役立っている面もありますが、一方で、多チャンネルやVoD(ビデオ・オン・デマンド)のサービスによって、地上デジタル放送の視聴時間を減少させる可能性があります。こうした他メディアの進展次第では、当社グループの経営成績および財政状態に影響が生じる可能性があります。

コンテンツに関するリスク要因

□テレビ放映権料の高騰について

テレビ放送事業を主たる事業とする当社グループは、オリンピックやサッカー・ワールドカップといった全国民が注目するスポーツイベントの放送をテレビ放送事業者の使命として行ってきました。

しかしながら、これらの国際的スポーツイベントのテレビ放映権料は年々高騰しており、テレビ放送事業者の採算性は悪化する傾向にあります。

当社グループとしては、今後も国民に娯楽を提供するという放送事業者としての使命を全うすべく国際的なスポーツイベントのテレビ放送に携わっていく所存ですが、テレビ放映権料の更なる高騰は当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

□著作権等の知的所有権について

当社グループの制作するテレビ番組は、原作者、脚本家、音楽の作詞・作曲者、レコード製作者、実演家など多くの人々(以下、「著作権者等」)の知的・文化的な創作活動の成果としての著作権や著作隣接権(以下、「著作権等」)が密接に組み合わせられた創作物です。

著作権法は、その第1条においてこれらの創作活動を行う著作権者等の権利を定め、その公正な利用に留意しつつ、著作権者等の権利の保護を図り、文化の発展に寄与することを目的としています。

近年、従来の地上波放送に加え、BS・CS等の衛星放送やケーブルテレビ、インターネット等によるコンテンツ配信、DVD等によるパッケージ化、番組キャラクター等のマーチャンダイジングや出版化など、コンテンツのマルチユース展開が必要とされており、当社グループも、様々な著作権者等の権利に十分配慮しつつ、当社グループの制作したテレビ番組等のマルチユースをさらに積極的に展開していく計画です。

しかしながら、当社グループの制作するテレビ番組は、原則的に地上波放送を前提として著作権者等から著作権等の利用を許諾されており、地上波放送以外への利用を前提とした権利取得が十分に行われていないテレビ番組が多数存在します。

このため、今後はインターネット等の新たなメディアでコンテンツのマルチユースを展開していくうえで、著作権者等の許諾を再度取得することが必要不可欠となります。これらの権利処理には多くの時間と費用が必要となる可能性があります。また、万一、当社グループが著作権者等に対し不適切な対応を行った場合には、放送中止要請や損害賠償請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

新規事業などへの投資に関するリスク要因

□映画事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に映画ビジネスに取り組んでおり、年間15本前後の作品に出資を行っています。映画ビジネスへの出資に関しては、その企画段階において慎重に収支のシミュレーションを行ったうえで判断を下しています。しかしながら、実際の映画の興行収入や劇場公開後の2次利用収入等がシミュレーション通りの収益を確保する保証はなく、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

□通信販売事業について

当社グループでは、テレビ放送外収入獲得のため積極的に通信販売事業に取り組んでおり、事業規模も年々拡大しています。商品の選定には万全のチェック体制をもって慎重に取り組んでいます。しかしながら、当初計画した収益を確保できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

□VoD事業・「第2日本テレビ」について

2005年10月末にスタートした「第2日本テレビ」は、当社グループが地上波テレビ局として初めて挑んだ本格的なVoD事業であり、広告収入と有料課金収入を2つの柱として事業を展開しています。VoD事業は新しいビジネスであり、先行する同様の事業体でもビジネスモデルが確立できていません。したがって、スポンサーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は広告収入が伸びない可能性があります。また、ユーザーニーズにかなうコンテンツが提供できない場合は有料課金収入が伸びない可能性があります。その結果、投下した費用の回収が困難となり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

その他のリスク要因

□外国人等が取得した株式の取り扱い等について

当社は、放送法で定める外国人等(i)日本の国籍を有しない人、(ii)外国政府又はその代表者、(iii)外国の法人又は団体、(iv)前記(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合が総務省令で定める割合以上である法人又は団体)の有する議決権について、(i)から(iii)に掲げる者により直接に占められる議決権の割合とこれらの者により(iv)に掲げる者を通じて間接に占められる議決権の割合として総務省令で定める割合とを合計した割合がその議決権の20%以上となる場合には、電波法によって放送免許が取り消されることとなります。

そのため、そうした状態に至るときには、放送法第52条の8第1項および第2項に基づいて、株主名簿(実質株主名簿を含む)への記載または記録を拒むことができ、また、同条第3項によりその議決権行使は制限されることとなります。したがって、外国人等が当社株式を取得した場合、名義書換手続きができない可能性、または株主としての議決権行使が制限される可能性があります。

□当社株式の大量買付について

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、2007年6月28日開催の第74期定時株主総会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の有効期間を2008年6月27日開催の当社第75期定時株主総会の終結の時まで更新しました。その後、昨今の法令改正や司法判断等を踏まえて更なる検討を加えた結果、第75期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第127条本文に規定されるものをいいます)に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第127条第2号ロ)として、当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)に所要の修正を行ったうえでこれを更新しました。*

当社では、グループとして企業価値の確保・向上に努めていますが、特に、当社の企業価値の源泉は卓越したコンテンツ制作力にあります。こうしたコンテンツ制作力の根幹にあるのは、主に、「優秀な人材の確保・育成」「コンテンツ制作に携わる外部の関係者との信頼関係の維持」「ネットワーク各社との協力・信頼関係の維持」「中長期的な視野に立って高品質のコンテンツをつくり上げることを推奨する企業文化の維持」「安定した業績および財務体質の維持」「放送事業者としての公共的使命を全うすること」等です。当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになり、経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

* 詳細な内容等につきましては、当社ホームページに掲載のプレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)の更新について」(2008年5月15日付)をご参照ください。

(http://www.ntv.co.jp/ir/library/result/pdf/20_4q_2.pdf)

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1. 現金及び預金		47,163			49,550		
2. 受取手形及び売掛金	※5	89,970			83,610		
3. 有価証券		28,186			36,051		
4. 棚卸資産		2,192			2,581		
5. 番組勘定		13,209			12,331		
6. 繰延税金資産		4,798			4,639		
7. その他の流動資産		8,801			10,338		
貸倒引当金		△ 778			△ 762		
流動資産合計			193,543	36.6		198,341	38.7
Ⅱ 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		56,437			53,432		
(2) 機械設備及び運搬具		22,712			18,370		
(3) 器具備品		2,966			2,687		
(4) 土地	※3	114,849			114,850		
(5) 建設仮勘定		335			556		
有形固定資産合計			197,301	37.3		189,897	37.0
2. 無形固定資産			4,150	0.8		3,430	0.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	111,773			95,850		
(2) 長期貸付金		4,554			4,078		
(3) 長期預金		8,100			8,100		
(4) 繰延税金資産		1,039			3,706		
(5) その他の投資その他の資産	※2	8,917			9,216		
貸倒引当金		△ 114			△ 114		
投資その他の資産合計			134,269	25.3		120,838	23.6
固定資産合計			335,721	63.4		314,166	61.3
資産合計			529,265	100.0		512,507	100.0

		前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	8,117			6,450		
2. 短期借入金		103			—		
3. 未払金		4,497			7,228		
4. 未払費用		54,932			53,795		
5. 未払法人税等		8,520			6,064		
6. 役員賞与引当金		50			50		
7. 返品調整引当金		120			65		
8. 設備関係支払手形		1,530			836		
9. その他の流動負債		4,198			2,996		
流動負債合計			82,070	15.5		77,487	15.1
Ⅱ 固定負債							
1. 繰延税金負債		7,760			11		
2. 退職給付引当金		5,280			5,767		
3. 役員退職慰労引当金		1,149			1,243		
4. 長期預り保証金	※3	20,155			20,293		
5. その他の固定負債		853			34		
固定負債合計			35,199	6.7		27,351	5.4
負債合計			117,270	22.2		104,839	20.5
(純資産の部)							
Ⅰ 株主資本							
1. 資本金			18,575	3.5		18,575	3.6
2. 資本剰余金			17,928	3.4		17,928	3.5
3. 利益剰余金			363,525	68.7		369,909	72.1
4. 自己株式			△ 9,896	△ 1.9		△ 9,904	△ 1.9
株主資本合計			390,133	73.7		396,508	77.3
Ⅱ 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			14,028	2.6		2,411	0.5
2. 為替換算調整勘定			12	0.0		△ 19	△ 0.0
評価・換算差額等合計			14,040	2.6		2,392	0.5
Ⅲ 少数株主持分			7,820	1.5		8,767	1.7
純資産合計			411,994	77.8		407,668	79.5
負債純資産合計			529,265	100.0		512,507	100.0

②連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		343,651	100.0		342,188	100.0
II 売上原価			238,913	69.5		242,677	70.9
売上総利益			104,738	30.5		99,510	29.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 代理店手数料		45,654			44,371		
2. 人件費		9,557			9,616		
3. 退職給付費用		524			493		
4. 役員賞与引当金繰入額		50			50		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		193			220		
6. 業務委託・外注要員費		1,228			2,879		
7. 水道光熱費	※1	1,233			1,239		
8. 租税公課		2,614			2,397		
9. 減価償却費		1,402			1,367		
10. 諸経費		11,935	74,393	21.7	13,797	76,434	22.4
営業利益			30,344	8.8		23,076	6.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		505			709		
2. 受取配当金		822			777		
3. 持分法による投資利益		715			1,191		
4. 為替差益		83			68		
5. 投資事業組合運用益		1,217			624		
6. その他の営業外収益		562	3,907	1.1	421	3,794	1.1
V 営業外費用	※2						
1. 支払利息		1			2		
2. 投資事業組合運用損		58			145		
3. その他の営業外費用		49	109	0.0	16	165	0.0
経常利益			34,142	9.9		26,705	7.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		57			0		
2. 投資有価証券売却益		75			2,279		
3. 貸倒引当金戻入額		—			8		
4. 保険解約金収入		429			—		
5. 違約金収入		—			125		
6. その他の特別利益		28	590	0.2	—	2,414	0.7
VII 特別損失	※3						
1. 固定資産売却損		36			35		
2. 固定資産除却損		372			267		
3. 投資有価証券評価損		1,416			9,063		
4. 退職給付制度移行損失		374			—		
5. その他の特別損失		120	2,320	0.7	611	9,978	2.9
税金等調整前当期純利益			32,413	9.4		19,141	5.6
法人税、住民税及び事業税		13,183			10,779		
法人税等調整額		△ 510	12,673	3.7	△ 3,012	7,766	2.3
少数株主利益			1,408	0.4		748	0.2
当期純利益			18,331	5.3		10,625	3.1

③連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	350,025	△ 9,540	376,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△ 2,869		△ 2,869
剰余金の配当			△ 1,871		△ 1,871
利益処分による役員賞与			△ 90		△ 90
当期純利益			18,331		18,331
自己株式の取得等				△ 356	△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	13,500	△ 356	13,144
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	21,084	△ 56	21,028	6,971	404,989
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当					△ 2,869
剰余金の配当					△ 1,871
利益処分による役員賞与					△ 90
当期純利益					18,331
自己株式の取得等					△ 356
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	△ 6,138
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 7,056	68	△ 6,987	848	7,005
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	363,525	△ 9,896	390,133
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,242		△ 4,242
当期純利益			10,625		10,625
自己株式の取得等				△ 8	△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,383	△ 8	6,375
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	18,575	17,928	369,909	△ 9,904	396,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	14,028	12	14,040	7,820	411,994
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 4,242
当期純利益					10,625
自己株式の取得等					△ 8
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 11,616	△ 31	△ 11,648	946	△ 10,701
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△ 11,616	△ 31	△ 11,648	946	△ 4,326
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	2,411	△ 19	2,392	8,767	407,668

④連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		32,413	19,141
2. 減価償却費		14,361	12,938
3. 貸倒引当金の増加 (△減少) 額		2	△ 15
4. 退職給付引当金の増加額		757	487
5. 役員退職慰労引当金の増加額		130	93
6. 受取利息及び受取配当金		△ 1,328	△ 1,487
7. 支払利息		1	2
8. 持分法による投資利益		△ 715	△ 1,191
9. 固定資産売却益		△ 57	△ 0
10. 固定資産除却損		372	267
11. 投資有価証券売却益		-	△ 2,279
12. 投資有価証券評価損		1,416	9,063
13. 売上債権の減少 (△増加) 額		△ 9,303	6,359
14. 番組勘定の減少額		2,946	878
15. 仕入債務の増加 (△減少) 額		1,890	△ 2,182
16. 役員賞与の支払額		△ 90	-
17. その他		△ 2,892	△ 3,562
小計		39,905	38,512
18. 利息及び配当金の受取額		1,336	1,515
19. 利息の支払額		△ 1	△ 2
20. 法人税等の支払額		△ 9,782	△ 13,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,457	26,790
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金等の預入による支出		△ 2,700	△ 2,013
2. 定期預金等の払戻による収入		-	1,000
3. 有価証券の取得による支出		△ 10,594	△ 18,371
4. 有価証券の償還による収入		2,030	19,819
5. 有形固定資産の取得による支出		△ 4,893	△ 6,070
6. 有形固定資産の売却による収入		137	54
7. 無形固定資産の取得による支出		△ 1,050	△ 770
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 5,605	△ 18,162
9. 投資有価証券の売却による収入		272	4,689
10. 投資有価証券の償還による収入		2,228	2,202
11. 出資金の払込による支出		△ 600	-
12. 関係会社出資金の払込による支出		△ 5,000	-
13. 長期貸付による支出		△ 157	△ 160
14. その他		1,335	482
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,596	△ 17,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加 (△減少) 額		103	△ 103
2. 少数株主の増資引受による払込額		414	-
3. 少数株主からの払込による収入		-	235
4. 自己株式取得による支出		△ 5	△ 2
5. 子会社の自己株式の取得による支出		△ 690	-
6. 配当金の支払額		△ 4,493	△ 4,224
7. 少数株主への配当金の支払額		△ 42	△ 27
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,713	△ 4,124
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7	△ 26
V 現金及び現金同等物の増加額		2,155	5,339
VI 現金及び現金同等物の期首残高		59,368	61,523
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	61,523	66,863

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)エヌ・ティ・ビー映像センター、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日本テレビビデオ、(株)日本テレビエンタープライズ、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズの13社であります。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ・テクニカル・リソーシズを連結子会社としております。	日本テレビ音楽(株)、(株)日本テレビサービス、(株)日テレ・グループ・ホールディングス(旧 (株)エヌ・ティ・ビー映像センター)、(株)日テレ・テクニカル・リソーシズ、(株)バップ、(株)日テレ アックスオン(旧 (株)日本テレビビデオ)、(株)日テレイベント(旧 (株)日本テレビエンタープライズ)、(株)日本テレビワーク24、NTV America Company、NTV International Corporation、(株)日本テレビアート、(株)日本テレビフットボールクラブ、(株)フォアキャスト・コミュニケーションズ、(株)日テレ7の14社であります。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ7を連結子会社としております。
(2) 非連結子会社	(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他 3 社を非連結子会社としております。	(株)日本テレビ人材センター等 11 社であります。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社19社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、当連結会計年度において設立した(株)日テレ IT プロデュース、株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本、その他3社を持分法適用の非連結子会社としております。 当連結会計年度において設立した有限責任事業組合D.N.ドリームパートナーズ、その他1社を持分法適用の範囲に含めております。 また、同社株式を追加取得した(株)アール・エフ・ラジオ日本を、当連結会計年度末から持分法適用の関連会社から除外し、持分法適用の非連結子会社としております。	(株)日本テレビ人材センター等非連結子会社11社及び(株)BS日本等関連会社18社に対する投資について持分法を適用しております。 なお、アジア・ワン(株)につきましては清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法非適用会社	該当ありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は(株)バップ、(株)日本テレビフットボールクラブ、NTV America Company及びNTV International Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。 なお、(株)バップの決算日は3月20日、(株)日本テレビフットボールクラブの決算日は1月31日、NTV America Company及びNTV International Corporationの決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるので、正規の決算を基礎として連結決算を行っております。また、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法		
①有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2条第2項の規定によ り有価証券とみなされるもの)については、組合契 約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を 純額で取り込む方法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(金融商品取引法第2条第2項の規 定により有価証券とみなされるもの)については、 組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によっております。
②棚卸資産 製品	先入先出法に基づく原価法によっております。	同左
③番組勘定	個別法に基づく原価法によっております。	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法		
①有形固定資産	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成 12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年	定率法を採用しております。 なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成 12年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械設備及び運搬具 2年～15年 器具備品 2年～20年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産に ついては、改正前の法人税法に基づく減価償却の 方法の適用により取得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5% 相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等 償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であ ります。
②無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 最長5年であります。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
①貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)
②返品調整引当金	出版物及び音楽著作物の返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額の100%を計上しております。	同左
③役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。 (追加情報) 連結子会社の一部は、平成19年2月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額374百万円は、特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、提出会社について10年による均等額を費用の減額処理しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、発生年度において一括損益計上しております。
⑤役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	同左
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及びのれん相当額の償却については、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。但し、その金額が僅少な場合、発生年度において全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、404,173百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	—————
—————	(重要な減価償却資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「投資事業組合運用損」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他の営業外費用」に含まれている「投資事業組合運用損」は22百万円であります。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は△75百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
—————	(売上原価、販売費及び一般管理費の区分) 当社グループで発生する人件費及び経費については、従来、各グループ会社の売上原価、販売費及び一般管理費の区分に従って計上しておりました。しかしながら、グループ再編を機に、各グループ会社の業務内容を見直した結果、グループ全体の管理業務としての性格を有する取引が増加しているため、当連結会計年度より当該取引を売上原価から販売費及び一般管理費として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上原価が、4,404百万円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ同額増加しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																																				
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>32,887</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>64,928</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>4,582</td></tr> <tr> <td>計</td><td>102,398</td></tr> </table> ※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>21,023百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td><td>5,004</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(5,004)</td></tr> </table> ※ 3. 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031 百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000 百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>568 百万円</td></tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td><td>1,279</td></tr> <tr> <td>(株) J.M.P の銀行借入金</td><td>50</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,897</td></tr> </table> ※ 5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>198 百万円</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	32,887	機械設備及び運搬具	64,928	器具備品	4,582	計	102,398	投資有価証券(株式)	21,023百万円	その他の投資その他の資産	5,004	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)	担保資産		土地	101,031 百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000 百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	568 百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279	(株) J.M.P の銀行借入金	50	計	1,897	受取手形	198 百万円	※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 <table> <tr> <th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>35,907</td></tr> <tr> <td>機械設備及び運搬具</td><td>69,816</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>5,015</td></tr> <tr> <td>計</td><td>110,739</td></tr> </table> ※ 2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>21,216 百万円</td></tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産</td><td>4,898</td></tr> <tr> <td>(上記のうち共同支配企業に対する投資)</td><td>(4,898)</td></tr> </table> ※ 3. 担保資産及び担保付債務 <table> <tr> <td>担保資産</td><td></td></tr> <tr> <td>土地</td><td>101,031 百万円</td></tr> <tr> <td>担保付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>長期預り保証金</td><td>19,000 百万円</td></tr> </table> 4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入、従業員の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 <table> <tr> <td>従業員の住宅資金銀行借入金</td><td>510 百万円</td></tr> <tr> <td>(株)放送衛星システムの銀行借入金</td><td>877</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,387</td></tr> </table> ※ 5. 期末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>5 百万円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>238 百万円</td></tr> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	35,907	機械設備及び運搬具	69,816	器具備品	5,015	計	110,739	投資有価証券(株式)	21,216 百万円	その他の投資その他の資産	4,898	(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)	担保資産		土地	101,031 百万円	担保付債務		長期預り保証金	19,000 百万円	従業員の住宅資金銀行借入金	510 百万円	(株)放送衛星システムの銀行借入金	877	計	1,387	受取手形	5 百万円	支払手形	238 百万円
科目	金額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	32,887																																																																				
機械設備及び運搬具	64,928																																																																				
器具備品	4,582																																																																				
計	102,398																																																																				
投資有価証券(株式)	21,023百万円																																																																				
その他の投資その他の資産	5,004																																																																				
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(5,004)																																																																				
担保資産																																																																					
土地	101,031 百万円																																																																				
担保付債務																																																																					
長期預り保証金	19,000 百万円																																																																				
従業員の住宅資金銀行借入金	568 百万円																																																																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	1,279																																																																				
(株) J.M.P の銀行借入金	50																																																																				
計	1,897																																																																				
受取手形	198 百万円																																																																				
科目	金額 (百万円)																																																																				
建物及び構築物	35,907																																																																				
機械設備及び運搬具	69,816																																																																				
器具備品	5,015																																																																				
計	110,739																																																																				
投資有価証券(株式)	21,216 百万円																																																																				
その他の投資その他の資産	4,898																																																																				
(上記のうち共同支配企業に対する投資)	(4,898)																																																																				
担保資産																																																																					
土地	101,031 百万円																																																																				
担保付債務																																																																					
長期預り保証金	19,000 百万円																																																																				
従業員の住宅資金銀行借入金	510 百万円																																																																				
(株)放送衛星システムの銀行借入金	877																																																																				
計	1,387																																																																				
受取手形	5 百万円																																																																				
支払手形	238 百万円																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。	※ 1. 固定資産売却益は、主に機械設備の売却によるものであります。
※ 2. 固定資産売却損	※ 2. 固定資産売却損
建物及び構築物 25百万円	建物及び構築物 6百万円
機械設備及び運搬具 10	機械設備及び運搬具 20
器具備品 0	器具備品 0
計 36	土地 7
	計 35
※ 3. 固定資産除却損	※ 3. 固定資産除却損
建物及び構築物 123百万円	建物及び構築物 62百万円
機械設備及び運搬具 235	機械設備及び運搬具 141
器具備品 12	器具備品 17
無形固定資産 0	無形固定資産 45
計 372	計 267
※ 4. その他の特別損失は、主に住宅展示場（東京都杉並区）の閉鎖費用によるものであります。	※ 4. その他の特別損失は、主に投資先の会社の清算に伴う損失によるものであります。
※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 414百万円	※ 5. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 343百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	－	－	25,364
合計	25,364	－	－	25,364
自己株式				
普通株式 (注)	409	255	－	664
合計	409	255	－	664

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	2,869	115	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日
平成 18 年 11 月 16 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 1 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	利益剰余金	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	25,364	－	－	25,364
合計	25,364	－	－	25,364
自己株式				
普通株式 (注)	664	5	－	669
合計	664	5	－	669

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が保有する自己株式の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	2,370	95	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 15 日 取締役会	普通株式	1,871	75	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 3 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	2,620	利益剰余金	105	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	47,163百万円
有価証券勘定	28,186
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 1,700
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△ 7,600
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△ 4,526
現金及び現金同等物	61,523
	49,550百万円
	36,051
	△ 2,713
	△ 9,000
	△ 7,025
	66,863

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日) (至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日) (至 平成 20 年 3 月 31 日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械設備及び運搬具</td><td>1,488</td><td>932</td><td>556</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>111</td><td>62</td><td>49</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,600</td><td>995</td><td>605</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,488	932	556	器具備品	111	62	49	合計	1,600	995	605	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械設備及び運搬具</td><td>1,425</td><td>1,122</td><td>302</td></tr><tr><td>器具備品</td><td>109</td><td>64</td><td>44</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,534</td><td>1,187</td><td>347</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械設備及び運搬具	1,425	1,122	302	器具備品	109	64	44	合計	1,534	1,187	347
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備及び運搬具	1,488	932	556																														
器具備品	111	62	49																														
合計	1,600	995	605																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械設備及び運搬具	1,425	1,122	302																														
器具備品	109	64	44																														
合計	1,534	1,187	347																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1 年内 300百万円	1 年内 191百万円																																
1 年超 305	1 年超 155																																
合計 605	合計 347																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
①支払リース料 330百万円	①支払リース料 299百万円																																
②減価償却費相当額 330百万円	②減価償却費相当額 299百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
(貸手側)				(貸手側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械設備及び運搬具	651	550	101	機械設備及び運搬具	651	586	64
ソフトウェア	441	422	18	ソフトウェア	282	274	8
合計	1,092	972	120	合計	934	861	72
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			161 百万円	1 年内			123 百万円
1 年超			121	1 年超			—
合計			282	合計			123
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い場合、受取利子込み法により算定しております。				同左			
上記には転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額が含まれております。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているためほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。							
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料			163 百万円	① 受取リース料			162 百万円
② 減価償却費			129 百万円	② 減価償却費			47 百万円
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借手側)				(借手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			46 百万円	1 年内			52 百万円
1 年超			313	1 年超			265
合計			359	合計			317
(貸手側)				(貸手側)			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			130 百万円	1 年内			130 百万円
1 年超			5,860	1 年超			5,730
合計			5,990	合計			5,860

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	-	-	-	5,752	5,761	8
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	5,752	5,761	8
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	5,760	5,752	△ 8	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	小計	5,760	5,752	△ 8	-	-	-
合計		5,760	5,752	△ 8	5,752	5,761	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,494	40,011	23,517	8,290	16,421	8,131
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	1,500	1,514	14	-	-	-
	③その他	-	-	-	500	500	0
	(3) その他	2,202	4,680	2,477	1,035	1,040	4
	小計	20,196	46,206	26,009	9,825	17,962	8,136
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,127	17,584	△ 2,542	21,268	19,323	△ 1,944
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	3,064	3,056	△ 8	50	50	-
	③その他	8,500	8,257	△ 242	14,000	13,338	△ 661
	(3) その他	-	-	-	102	91	△ 10
	小計	31,692	28,898	△ 2,793	35,420	32,802	△ 2,617
合計		51,889	75,104	23,215	45,245	50,765	5,519

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
272	75	-	13,697	2,279	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	10,396	18,973
マネー・マネージメント・ファンド	15,610	15,675
中期国債ファンド	349	351
譲渡性預金	7,600	13,000
コマーシャル・ペーパー	－	1,995
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	4,114	4,171

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年超 (百万円)
(1) 債券								
①国債・地方債等	－	5,760	－	－	5,003	749	－	－
②社債	4,514	－	50	－	－	－	－	50
③その他	－	－	6,500	2,000	1,995	1,500	5,000	8,000
(2) その他	100	650	1,093	3,371	13,026	765	73	3,305
合計	4,614	6,410	7,643	5,371	20,025	3,014	5,073	11,355

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																														
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。 連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、連結子会社の一部は、平成 19 年 2 月 1 日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度に移行しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度、退職一時金制度及び前払退職金制度を採用しております。 連結子会社は、確定拠出年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。																														
2. 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ、退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,383</td></tr> <tr> <td>ロ、年金資産</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr> <td>ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,086</td></tr> <tr> <td>ニ、会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 192</td></tr> <tr> <td>ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,279</td></tr> <tr> <td>ヘ、前払年金費用</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr> <td>ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,280</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ、退職給付債務	△ 5,383	ロ、年金資産	296	ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086	ニ、会計基準変更時差異の未処理額	△ 192	ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279	ヘ、前払年金費用	0	ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280	2. 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ、退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△ 5,952</td></tr> <tr> <td>ロ、年金資産</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr> <td>ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,639</td></tr> <tr> <td>ニ、会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">△ 128</td></tr> <tr> <td>ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,767</td></tr> <tr> <td>ヘ、前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr> <td>ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td><td style="text-align: right;">△ 5,767</td></tr> </table> (注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	イ、退職給付債務	△ 5,952	ロ、年金資産	313	ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,639	ニ、会計基準変更時差異の未処理額	△ 128	ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,767	ヘ、前払年金費用	-	ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,767		
イ、退職給付債務	△ 5,383																														
ロ、年金資産	296																														
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,086																														
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	△ 192																														
ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,279																														
ヘ、前払年金費用	0																														
ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,280																														
イ、退職給付債務	△ 5,952																														
ロ、年金資産	313																														
ハ、未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,639																														
ニ、会計基準変更時差異の未処理額	△ 128																														
ホ、貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△ 5,767																														
ヘ、前払年金費用	-																														
ト、退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△ 5,767																														
3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ、勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr> <td>ロ、利息費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr> <td>ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 64</td></tr> <tr> <td>ニ、数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr> <td>ホ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">620</td></tr> <tr> <td>ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr> <td>ト、退職給付制度移行損失</td><td style="text-align: right;">374</td></tr> <tr> <td>チ、合計 (ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">2,015</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ、勤務費用」、「ホ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」及び「ト、退職給付制度移行損失」に計上しております。	イ、勤務費用	1,012	ロ、利息費用	53	ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64	ニ、数理計算上の差異の費用処理額	19	ホ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620	ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641	ト、退職給付制度移行損失	374	チ、合計 (ヘ+ト)	2,015	3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日) (単位：百万円) <table> <tr> <td>イ、勤務費用</td><td style="text-align: right;">768</td></tr> <tr> <td>ロ、利息費用</td><td style="text-align: right;">58</td></tr> <tr> <td>ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額</td><td style="text-align: right;">△ 64</td></tr> <tr> <td>ニ、過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">129</td></tr> <tr> <td>ホ、数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△ 51</td></tr> <tr> <td>ヘ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr> <td>ト、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> </table> (注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ、勤務費用」、「ヘ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額」に計上しております。	イ、勤務費用	768	ロ、利息費用	58	ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64	ニ、過去勤務債務の費用処理額	129	ホ、数理計算上の差異の費用処理額	△ 51	ヘ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666	ト、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,506
イ、勤務費用	1,012																														
ロ、利息費用	53																														
ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64																														
ニ、数理計算上の差異の費用処理額	19																														
ホ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	620																														
ヘ、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,641																														
ト、退職給付制度移行損失	374																														
チ、合計 (ヘ+ト)	2,015																														
イ、勤務費用	768																														
ロ、利息費用	58																														
ハ、会計基準変更時差異の費用の減額処理額	△ 64																														
ニ、過去勤務債務の費用処理額	129																														
ホ、数理計算上の差異の費用処理額	△ 51																														
ヘ、DC 年金の掛金及び確定拠出年金制度への掛金支払額	666																														
ト、退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,506																														
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ、退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ、割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ、数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ、会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ、割引率	2.3%	ハ、数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ、会計基準変更時差異の処理年数	10 年	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ、退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ、割引率</td><td>2.3%</td></tr> <tr> <td>ハ、過去勤務債務の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ニ、数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生年度に一括損益計上</td></tr> <tr> <td>ホ、会計基準変更時差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> </table>	イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ、割引率	2.3%	ハ、過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上	ニ、数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上	ホ、会計基準変更時差異の処理年数	10 年												
イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ、割引率	2.3%																														
ハ、数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ニ、会計基準変更時差異の処理年数	10 年																														
イ、退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
ロ、割引率	2.3%																														
ハ、過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ニ、数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括損益計上																														
ホ、会計基準変更時差異の処理年数	10 年																														

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
番組勘定評価損	2,726百万円	番組勘定評価損	3,053百万円
未払事業税等	630	未払事業税等	451
未払賞与	852	未払賞与	634
その他	595	その他	508
繰延税金資産小計	4,804	繰延税金資産小計	4,648
評価性引当額	△ 1	評価性引当額	△ 1
繰延税金資産合計	4,803	繰延税金資産合計	4,647
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	4	その他	14
繰延税金負債合計	4	繰延税金負債合計	14
繰延税金資産の純額	4,798	繰延税金資産の純額	4,632
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,466百万円	退職給付引当金	3,129百万円
固定資産評価損等	320	固定資産評価損等	342
投資有価証券評価損	4,468	投資有価証券評価損	7,950
その他	554	その他	577
繰延税金資産小計	8,810	繰延税金資産小計	11,999
評価性引当額	△ 98	評価性引当額	△ 127
繰延税金資産合計	8,711	繰延税金資産合計	11,872
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	5,922	固定資産圧縮記帳積立金	5,907
その他有価証券評価差額金	9,478	その他有価証券評価差額金	2,242
その他	31	その他	26
繰延税金負債合計	15,432	繰延税金負債合計	8,177
繰延税金負債の純額	6,720	繰延税金資産の純額	3,694
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別内訳は、連結財務諸表規則第15条の5第3項に基づき記載を省略しております。		2. 同左	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

区分	前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	267,459	68,041	8,150	343,651	-	343,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	444	1,369	6,385	8,199	(8,199)	-
計	267,903	69,411	14,536	351,851	(8,199)	343,651
営業費用	234,061	61,217	13,212	308,491	4,815	313,307
営業利益	33,842	8,193	1,323	43,359	(13,015)	30,344
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	267,302	64,259	63,943	395,505	133,759	529,265
減価償却費	11,600	241	1,516	13,358	1,002	14,361
資本的支出	5,157	112	548	5,819	223	6,042

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入他
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,002百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度143,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

区分	当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)					
	テレビ放送事業 (百万円)	文化事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	261,894	71,641	8,652	342,188	-	342,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	474	2,358	6,493	9,326	(9,326)	-
計	262,369	73,999	15,145	351,514	(9,326)	342,188
営業費用	234,714	67,707	12,805	315,227	3,884	319,111
営業利益	27,655	6,292	2,339	36,287	(13,210)	23,076
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	257,310	64,752	62,830	384,893	127,614	512,507
減価償却費	10,310	257	1,213	11,781	1,157	12,938
資本的支出	4,585	140	249	4,975	224	5,200

(注) 1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な販売品目

事業区分	主要販売品目
テレビ放送事業	テレビ放送時間の販売、番組の販売、スタジオ運用収入
文化事業	映画、音楽、美術及びスポーツ事業収入、通信販売、出版物の販売、CD・DVD等の販売
その他の事業	不動産賃貸事業収入、ノベルティ商品の販売、ビルマネジメント収入、プロサッカー事業収入

- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,205百万円であり、その主なものは、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度137,207百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(各セグメントに配分されなかった投資有価証券等)、並びに管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき重要な関連当事者との取引はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 株当たり純資産額	16,363 円 52 銭	16,153 円 34 銭
1 株当たり当期純利益	741 円 60 銭	430 円 27 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	※2 _____	※2 _____

(注) 1. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益 (百万円)	18,331	10,625
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,331	10,625
期中平均株式数 (株)	24,719,500	24,695,485

※2. 新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤連結附属明細表

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	103	—	—	—
1 年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1 年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1 年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務 (1 年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債 特約店預り保証金	—	46	1.7	—
合計	103	46	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) その他

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

日本テレビ放送網株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

福田 昭英

指定社員
業務執行社員

公認会計士

樋口 義行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本テレビ放送網株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

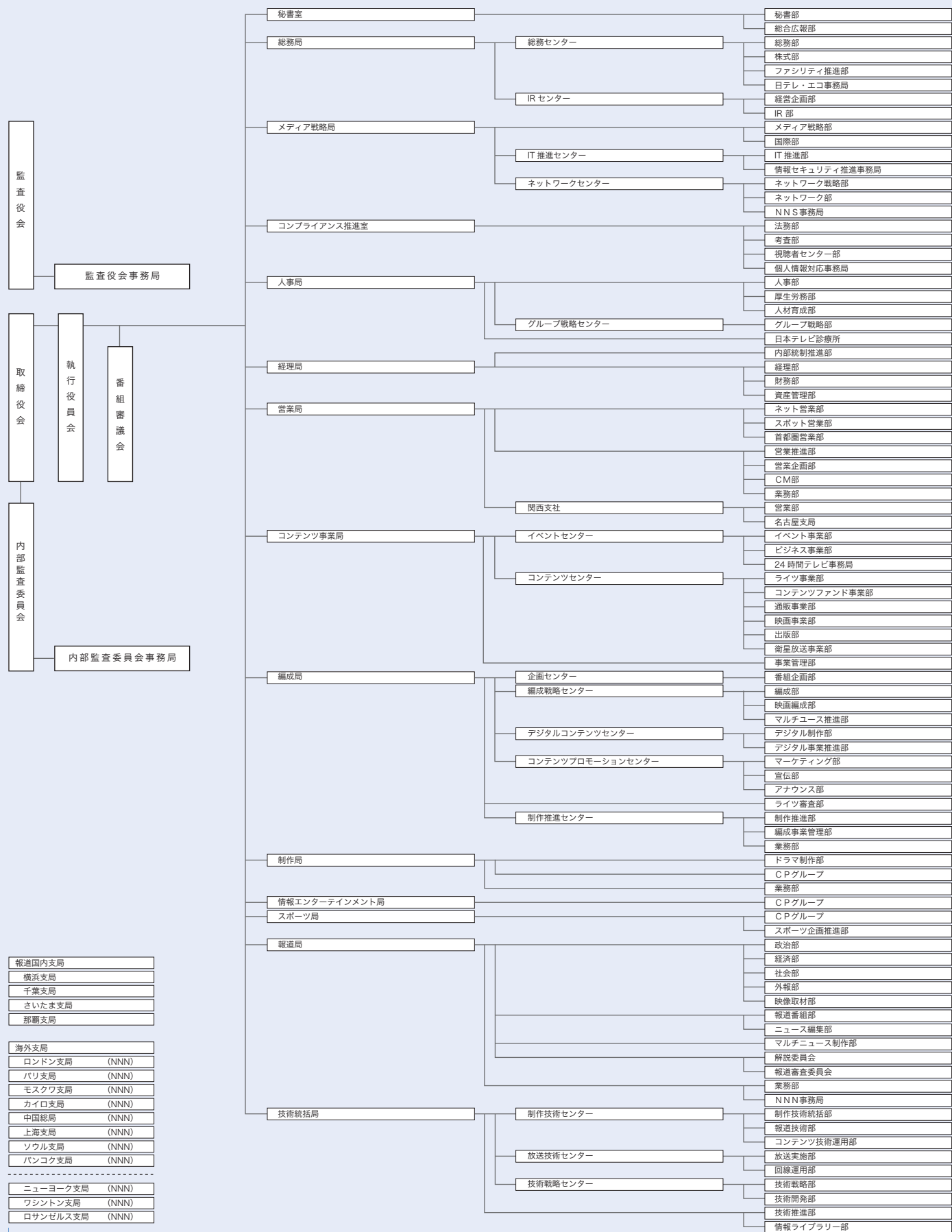
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本テレビ放送網株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

組織体制 (2008年7月1日現在)



日本テレビグループ (2008年7月1日現在)

テレビ放送事業

番組制作

株式会社日テレ・グループ・ホールディングス*
株式会社日テレ・テクニカル・リソースズ*
株式会社日テレ アックスオン*
株式会社日本テレビアート*
NTV America Company*
NTV International Corporation*
Nippon Television Network Europe B. V.
株式会社日本テレビ人材センター
株式会社J.M.P
西日本映像株式会社
株式会社長崎ビジョン
株式会社鹿児島ビジョン
株式会社金沢映像センター
株式会社長野映像センター
株式会社コスモ・スペース
株式会社プロメディア新潟

テレビジョン放送

株式会社BS日本
株式会社シーエス日本
読売テレビ放送株式会社
株式会社福岡放送

文化事業

イベント企画・制作

株式会社日テレ イベントス*

著作権等の管理

日本テレビ音楽株式会社*
株式会社ライツ・イン

録音録画物制作販売

株式会社バップ*
株式会社バップ音楽出版

ショッピングポータルサイト事業等

株式会社日テレ7*

美術展の企画および運営

株式会社マンマユート団

現代アートのポータルサイト構築・運営

株式会社東京アートクロス

その他の事業

ノベルティー商品販売

株式会社日本テレビサービス*

ビルマネジメント

株式会社日本テレビワーク24*

プロサッカーチームの運営

株式会社日本テレビフットボールクラブ*

IT・インターネット

株式会社フォアキャスト・コミュニケーションズ*
株式会社日テレITプロデュース
株式会社ビーバット
株式会社サイバードモバイルキャスティング

美術展グッズ類の販売

株式会社アートよみうり

その他

株式会社サウンドインスタジオ
株式会社アール・エフ・ラジオ日本
株式会社ラジオ日本クリエイト
株式会社ラジオ日本音楽出版
汐留アーバンエネルギー株式会社

*連結子会社

日本テレビグローバルネットワーク

国内ネットワーク

札幌テレビ (STV)	日本海テレビ (NKT)
青森放送 (RAB)	広島テレビ (HTV)
テレビ岩手 (TVI)	山口放送 (KRY)
宮城テレビ (MMT)	四国放送 (JRT)
秋田放送 (ABS)	西日本放送 (RNC)
山形放送 (YBC)	南海放送 (RNB)
福島中央テレビ (FCT)	高知放送 (RKC)
テレビ新潟 (TeNY)	福岡放送 (FBS)
テレビ信州 (TSB)	長崎国際テレビ (NIB)
山梨放送 (YBS)	熊本県民テレビ (KKT)
静岡第一テレビ (SDT)	テレビ大分 (TOS)
北日本放送 (KNB)	テレビ宮崎 (UMK)
テレビ金沢 (KTK)	鹿児島読売テレビ (KYT)
福井放送 (FBC)	
中京テレビ (CTV)	
読売テレビ (YTV)	

日本テレビ海外支社、NNN海外支局

NTVインターナショナル
NTVヨーロッパ

ロンドン支局
パリ支局
モスクワ支局
カイロ支局
中国総局
上海支局
ソウル支局
バンコク支局
ニューヨーク支局
ワシントン支局
ロサンゼルス支局

会社情報 (2008年3月31日現在)

商 号 日本テレビ放送網株式会社
〒105-7444 東京都港区東新橋1-6-1
Tel:03-6215-1111 (代表)

設立登記 1952年10月28日
放送開始 1953年8月28日
資 本 金 185億7,599万7,144円
事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
従業員数 3,126名(連結)
1,103名(単体)

取締役、監査役および執行役員 (2008年6月27日現在)

代表取締役	取締役会議長	氏家齊一郎
代表取締役	相談役	間部 耕萃
代表取締役	会長執行役員	細川 知正
代表取締役	社長執行役員	久保伸太郎
取締役	専務執行役員	舩方 勝宏
取締役	常務執行役員	島田 洋一
取締役	常務執行役員	田村 信一
取締役	常務執行役員	弘中 喜通
取締役	執行役員	三浦 矩
取締役	執行役員	室川 治久
取締役		正力 亨
取締役*		渡邊 恒雄
取締役*		山口 信夫
取締役*		前田 宏
取締役*		堤 清二
取締役*		今井 敬
取締役*		岩本 行正

常勤監査役**	漆戸 靖治
監査役**	土井 共成
監査役**	水上 健也

常務執行役員	平井 文宏
常務執行役員	能勢 康弘
上席執行役員	五味 一男
執行役員	大島 悦郎
執行役員	片岡 朋章
執行役員	高田 真治
執行役員	渡辺 弘
執行役員	小杉 善信
執行役員	山口 英二
執行役員	小林 裕孝

* は会社法第2条15号に定める社外取締役です。

** は会社法第2条16号に定める社外監査役です。

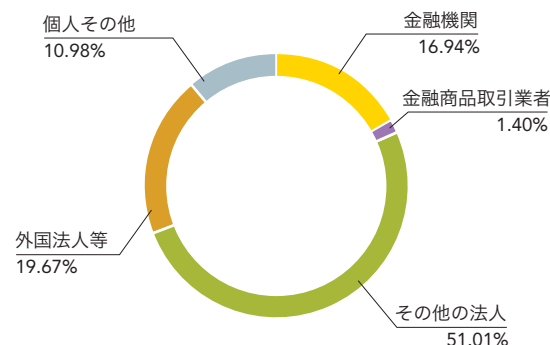


2011年7月24日までに
アナログ放送は終了します

投資家情報 (2008年3月31日現在)

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部
証券コード 9404
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 25,364,548株
株主数 45,525名
株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
 〒105-0014 東京都港区芝3-33-1

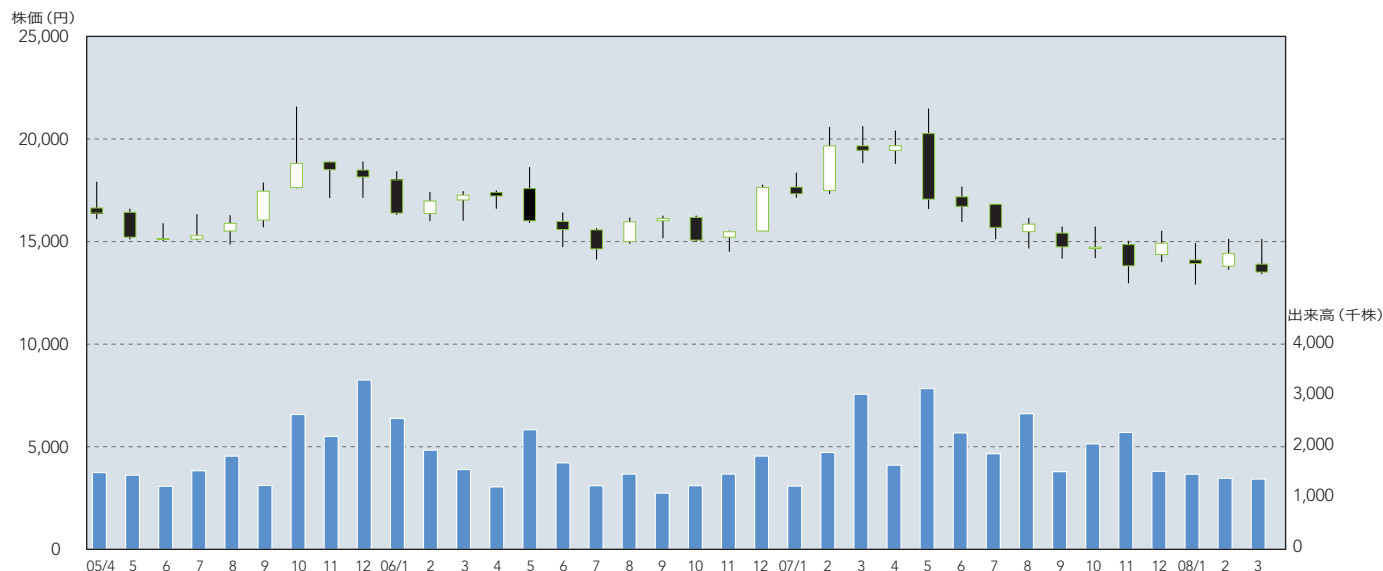
所有者別株式分布状況



大株主の状況

株主名(上位10名)	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社読売新聞グループ本社	3,764,948	14.84
読売テレビ放送株式会社	1,574,836	6.20
株式会社読売新聞東京本社	1,363,920	5.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	990,260	3.90
学校法人帝京大学	897,270	3.53
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	760,500	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	743,790	2.93
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	732,680	2.88
シービーニューヨーク オービス ファンズ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	683,900	2.69
株式会社リクルート	645,460	2.54

株価の推移と出来高



このアニュアルレポートは水なし印刷方式を採用するとともに、CTP・大豆インクを使用しています。
このパンフレットの本文は、適切に管理された森林からの原料を含むFSC認証紙を使用しています。



<http://www.ntv.co.jp>

